

令和 4 年度

富谷市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富谷市長 若生 裕俊 殿

富谷市監査委員 眞山 巳千子

富谷市監査委員 浅野 武志

令和4年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度富谷市一般会計・特別会計決算及び令和4年度富谷市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度富谷市下水道事業会計決算、令和4年度富谷市水道事業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度富谷市健全化判断比率及び令和4年度富谷市資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第5	審査の結果及び総括	1
1	審査の結果	1
2	総括	3
第6	決算の概況等	4
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	概況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	28
3	特別会計歳入歳出決算	42
(1)	概況	42
(2)	市営墓地特別会計	43
(3)	国民健康保険特別会計	45
(4)	介護保険特別会計	49
(5)	後期高齢者医療特別会計	52
4	収入未済額・不納欠損額一覧	55
5	財産に関する調書	57

令和4年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	59
第2	審査の対象	59
第3	審査の日程	59
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	59
第5	審査の結果	59
第6	運用の状況	59

令和4年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の種類	62
第2	審査の対象	62
第3	審査の日程	62
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	62
第5	審査の結果及び総括	62
1	審査の結果	62
2	総括	63
第6	決算の概況等	64
1	予算の執行状況	64
(1)	収益的収入及び支出	64
(2)	資本的収入及び支出	66
(3)	予算に定められた限度条項等について	67
2	経営成績	68
(1)	損益	68
(2)	収益	69
(3)	費用	70
3	財政状況	72
(1)	資産	72

(2) 負債及び資本	73
(3) キャッシュ・フロー計算書	75

令和4年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類	76
第2 審査の対象	76
第3 審査の日程	76
第4 審査の着眼点及び主な実施内容等	76
第5 審査の結果及び総括	76
1 審査の結果	76
2 総括	77
第6 決算の概況等	78
1 予算の執行状況	78
(1) 収益的収入及び支出	78
(2) 資本的収入及び支出	80
(3) 予算に定められた限度条項等について	81
2 経営成績	82
(1) 損益	82
(2) 収益	83
(3) 費用	84
3 財政状況	86
(1) 資産	86
(2) 負債及び資本	88
(3) キャッシュ・フロー計算書	90

令和4年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の種類	92
第2	審査の対象	92
第3	審査の日程	92
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	92
第5	審査の結果	92

令和4年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の種類	94
第2	審査の対象	94
第3	審査の日程	94
第4	審査の着眼点及び主な実施内容等	94
第5	審査の結果	94

凡 例

一般会計・特別会計

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和4年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 4 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

下水道事業会計・水道事業会計

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある
- 2 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。
したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和4年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 富谷市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 富谷市市営墓地特別会計歳入歳出決算

令和4年度 富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類, 歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和4年度 富谷市財産に関する調書

第3 審査の日程

令和5年7月5日から令和5年7月31日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和4年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、歳入、歳出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算における計数は正確であり、予算の執行状況についても、概ね適正であると認める。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

(1) 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要は、歳入決算額が 18,390,667,672 円で、前年度に比べ 4.6%、877,875,019 円の減少となっている。歳出決算額は 16,360,401,485 円で、前年度に比べ 8.7%、1,553,726,978 円の減少となっている。歳入歳出の減額の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、市道幹線道路舗装修繕事業、市道三ノ関大崎線道路改良事業の減の

ほか、前年度において認定こども園・認可保育所設置事業が終了したことによるものである。

その結果、歳入歳出差引額は 2,030,266,187 円となり、実質収支は 1,544,834,187 円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 489,798,959 円の黒字となり、実質単年度収支においても 576,553,959 円の黒字で、前年度に引き続き黒字となっている。

収入未済額については、国庫支出金を除いた収入未済額は 108,620,373 円となっており、前年度に比べて 12,914,836 円減少している。

不納欠損額については、3,177,692 円となっており、前年度と比べて 9,666,827 円の減少となっている。

(特別会計決算について)

特別会計は、市営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計と合わせ 4 会計となっている。

4 会計の合計は、歳入決算額が 7,798,824,437 円で、前年度に比べ 3.6%、271,628,470 円増加、歳出決算額は 7,562,277,486 円で、前年度に比べ 3.3%、241,670,480 円増加している。

その結果、歳入歳出差引額は 236,546,951 円、実質収支は 233,549,951 円の黒字であり、実質単年度収支においても 57,695,990 円の黒字となっている。

収入未済額については 74,448,679 円となっており、前年度に比べて 15,565,947 円減少している。

不納欠損額については、6,862,272 円となっており、前年度と比べて 466,114 円の減少となっている。

(2) 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既実施した例月現金出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後、再発することのないよう対策を講じられたい。

支払遅延について

「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に関する支払遅延が複数件認められた。いずれも支払事務の失念によるものであるが、特に、特別職の職員で非常勤のものの日額報酬においては、条例により支給期日が「勤務の日」と定められているにも関わらず、出納整理期間に支払がなされていた。

支払遅延は、法律や条例に抵触する行為であることを改めて認識の上、適切な処理に努められるよう徹底されたい。

2 総括

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営について

実質収支比率は15.2%と黒字幅が大きくなり、経常収支比率は1.9ポイント改善され87.1%となった。これは経常一般財源の歳入において市税や地方消費税交付金の増が経常一般財源の歳出の増加を上回ったことによるものである。実質公債費比率は前年度と同じ△2.3%となった。

市債については、平成30年度以来4年ぶりに臨時財政対策債の借入を行っているが、借入額は抑制され、将来の公債費負担を軽減するなど、財政運営の健全化への取組が講じられている。

市債残高については、前年度と比べて116,450,384円減少し、5年連続の減となった。

多様化する市民ニーズに対応すべく、行政運営の効率化と財政運営の健全化に、引き続き努められたい。

(2) 事業の推進について

コロナ禍における生活者支援対策として16件の独自支援策が実施された。特に、割増商品券事業や原油価格高騰緊急対策事業、原油価格物価高騰対応・農業経営者及び米価下落支援事業は、市民生活の向上と地域経済活動をささえ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民へ大きく貢献したものと推量する。

また、富谷宿観光交流ステーション「とみやど」については、令和3年5月15日のオープンから当該年度末時点で319,719名と市内外から多くの方々が来場された。今後も富谷市の観光交流の拠点として、富谷市ビジネス交流ベース「荷宿」や、富谷市まちづくり産業交流プラザ「とみふら」と一体となり、各種イベント等による更なる交流人口の拡大に努められ、地域の活性化が図られることを大いに期待するものである。

民間会社が発表した「街の住みこちランキング2023」において、5年連続で県内第1位、4年連続で東北第1位となった。居住者満足度は、各種施策に対する評価の表れでもあると思慮することから、引き続き、「住みたくなるまち日本一」を目指して、まちづくりに取り組んでいただきたい。

(3) 債権管理について

収納対策室を中心に庁内における債権管理の徹底が図られた。富谷市債権管理条例や私債権対応マニュアルに基づき、一元的な債権管理が浸透し効果が表れてきている。11月と12月に実施している税の滞納整理強化月間に併せ、11月25日には、その他の債権についても、関係各課一斉に催告書を発送するなど、徴収の効率化を図りながら効果的な納付の促進に努められた。

市が保有する債権は「市民共有の財産」であることから、福祉的配慮の上、債権収納を徹底し、市民負担の公平性と財源確保に努められたい。

第6 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和4年度決算額は、一般会計において、歳入は18,390,667,672円で、前年度に比べ877,875,019円(4.6%)の減少、歳出は16,360,401,485円で、前年度に比べ1,553,726,978円(8.7%)減少している。

特別会計では、歳入は7,798,824,437円で、前年度に比べ271,628,470円(3.6%)の増加、歳出は7,562,277,486円で、前年度に比べ241,670,480円(3.3%)増加している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は26,189,492,109円で、前年度に比べ606,246,549円(2.3%)減少し、歳出は23,922,678,971円で、前年度に比べ1,312,056,498円(5.2%)減少している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減比較		
	金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率	
一 般 会 計	予算現額	18,344,029,000	-	19,193,112,000	-	△ 849,083,000	△ 4.4
	歳 入	18,390,667,672	100.2	19,268,542,691	100.3	△ 877,875,019	△ 4.6
	歳 出	16,360,401,485	89.1	17,914,128,463	93.3	△ 1,553,726,978	△ 8.7
	歳入歳出差引額	2,030,266,187	-	1,354,414,228	-	675,851,959	49.9
特 別 会 計	予算現額	7,765,988,000	-	7,487,959,000	-	278,029,000	3.7
	歳 入	7,798,824,437	100.4	7,527,195,967	100.5	271,628,470	3.6
	歳 出	7,562,277,486	97.4	7,320,607,006	97.8	241,670,480	3.3
	歳入歳出差引額	236,546,951	-	206,588,961	-	29,957,990	14.5
合 計	予算現額	26,110,017,000	-	26,681,071,000	-	△ 571,054,000	△ 2.1
	歳 入	26,189,492,109	100.3	26,795,738,658	100.4	△ 606,246,549	△ 2.3
	歳 出	23,922,678,971	91.6	25,234,735,469	94.5	△ 1,312,056,498	△ 5.2
	歳入歳出差引額	2,266,813,138	-	1,561,003,189	-	705,809,949	45.2

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は歳入 18,390,667,672 円、歳出 16,360,401,485 円であり、予算現額 18,344,029,000 円に対する執行率は歳入が 100.2%、歳出が 89.1%で、歳入歳出差引額は 2,030,266,187 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 485,432,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,544,834,187 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 489,798,959 円の黒字となり、実質単年度収支は 576,553,959 円で、前年度に引き続き、黒字になっている。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
予算現額		18,344,029,000	19,193,112,000	△ 849,083,000	△ 4.4
歳入総額	収入済額	18,390,667,672	19,268,542,691	△ 877,875,019	△ 4.6
	予算対比	100.2	100.3	△ 0.1	—
歳出総額	支出済額	16,360,401,485	17,914,128,463	△ 1,553,726,978	△ 8.7
	予算対比	89.1	93.3	△ 4.2	—
歳入歳出差引額 ①		2,030,266,187	1,354,414,228	675,851,959	49.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	485,432,000	296,372,000	189,060,000	63.8
	事故繰越し繰越額	0	3,007,000	△ 3,007,000	皆減
計 ②		485,432,000	299,379,000	186,053,000	62.1
当年度実質収支額 ③=①-②		1,544,834,187	1,055,035,228	489,798,959	46.4
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	—
翌年度繰越金 ③-④		1,544,834,187	1,055,035,228	489,798,959	46.4
前年度実質収支額 ⑤		1,055,035,228	972,772,967	82,262,261	8.5
単年度収支 ⑥=③-⑤		489,798,959	82,262,261	407,536,698	495.4
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	—
財政調整基金積立金 ⑧		530,874,000	629,780,000	△ 98,906,000	△ 15.7
財政調整基金取崩額 ⑨		444,119,000	300,000,000	144,119,000	48.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		576,553,959	412,042,261	164,511,698	39.9

(2) 歳 入

歳入決算額は18,390,667,672円で、前年度に比べ877,875,019円(4.6%)の減少となっている。これは、市税、繰入金が増加し、国庫支出金、県支出金が減少したことによるものである。増減の要因として、繰入金については、新型コロナウイルス感染症対応事業の財源として財政調整基金より、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業の財源としてユーマイタウン施設整備基金より繰入したことにより増となったものである。一方、国庫支出金の減については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の大幅な減によるものである。県支出金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び認定こども園整備交付金の減によるものである。

収入済額の款別構成比率は、市税が6,463,727,655円(35.1%)と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金3,380,166,805円(18.4%)、地方交付税2,351,699,000円(12.8%)となっている。

収入未済額は298,883,373円で、前年度に比べ12,379,164円(4.3%)増加している。主な収入未済は、国庫支出金190,263,000円(63.7%)、市税77,819,297円(26.0%)、諸収入30,263,436円(10.1%)となっている。

不納欠損額は3,177,692円で、前年度に比べ9,666,827円(75.3%)減少した。

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	18,344,029,000	19,193,112,000	△ 849,083,000	△ 4.4
調定額	18,692,728,737	19,567,891,419	△ 875,162,682	△ 4.5
収入済額	18,390,667,672	19,268,542,691	△ 877,875,019	△ 4.6
予算対比	100.2	100.3	△ 0.1	—
調定対比	98.3	98.4	△ 0.1	—
不納欠損額	3,177,692	12,844,519	△ 9,666,827	△ 75.3
収入済額中還付を要する額	412,488	715,732	△ 303,244	△ 42.4
収入未済額	298,883,373	286,504,209	12,379,164	4.3

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,463,727,655	35.1	6,253,130,661	32.5	210,596,994	3.4
2 地方譲与税	150,838,000	0.8	148,815,000	0.8	2,023,000	1.4
3 利子割交付金	2,053,000	0.0	3,129,000	0.0	△ 1,076,000	△ 34.4
4 配当割交付金	25,077,000	0.1	28,448,000	0.1	△ 3,371,000	△ 11.8
5 株式等譲渡所得割交付金	19,725,000	0.1	32,663,000	0.2	△ 12,938,000	△ 39.6
6 法人事業税交付金	74,557,000	0.4	63,879,000	0.3	10,678,000	16.7
7 地方消費税交付金	1,183,034,000	6.4	1,125,696,000	5.8	57,338,000	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	38,524,294	0.2	36,371,758	0.2	2,152,536	5.9
9 環境性能割交付金	14,780,000	0.1	14,042,000	0.1	738,000	5.3
10 地方特例交付金	88,869,000	0.5	108,647,000	0.6	△ 19,778,000	△ 18.2
11 地方交付税	2,351,699,000	12.8	2,326,088,000	12.1	25,611,000	1.1
12 交通安全対策特別交付金	5,528,000	0.0	6,340,000	0.0	△ 812,000	△ 12.8
13 分担金及び負担金	100,954,871	0.5	96,714,805	0.5	4,240,066	4.4
14 使用料及び手数料	107,525,091	0.6	103,183,923	0.5	4,341,168	4.2
15 国庫支出金	3,380,166,805	18.4	4,653,667,167	24.2	△ 1,273,500,362	△ 27.4
16 県支出金	1,182,764,091	6.4	1,565,854,341	8.1	△ 383,090,250	△ 24.5
17 財産収入	58,016,593	0.3	62,573,085	0.3	△ 4,556,492	△ 7.3
18 寄附金	223,618,920	1.2	161,794,737	0.8	61,824,183	38.2
19 繰入金	566,572,769	3.1	390,361,739	2.0	176,211,030	45.1
20 繰越金	1,354,414,228	7.4	1,217,023,967	6.3	137,390,261	11.3
21 諸収入	589,522,355	3.2	504,519,508	2.6	85,002,847	16.8
22 市債	408,700,000	2.2	365,600,000	1.9	43,100,000	11.8
合 計	18,390,667,672	100.0	19,268,542,691	100.0	△ 877,875,019	△ 4.6

ア 財政の構造

(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債等である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は9,364,452千円で、前年度に比べ、市税、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等が増加し、財産収入が減少している。また、依存財源は9,026,216千円で、国庫支出金及び県支出金が減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金及び、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、認定こども園設置事業、認可保育所設置事業の減によるものである。

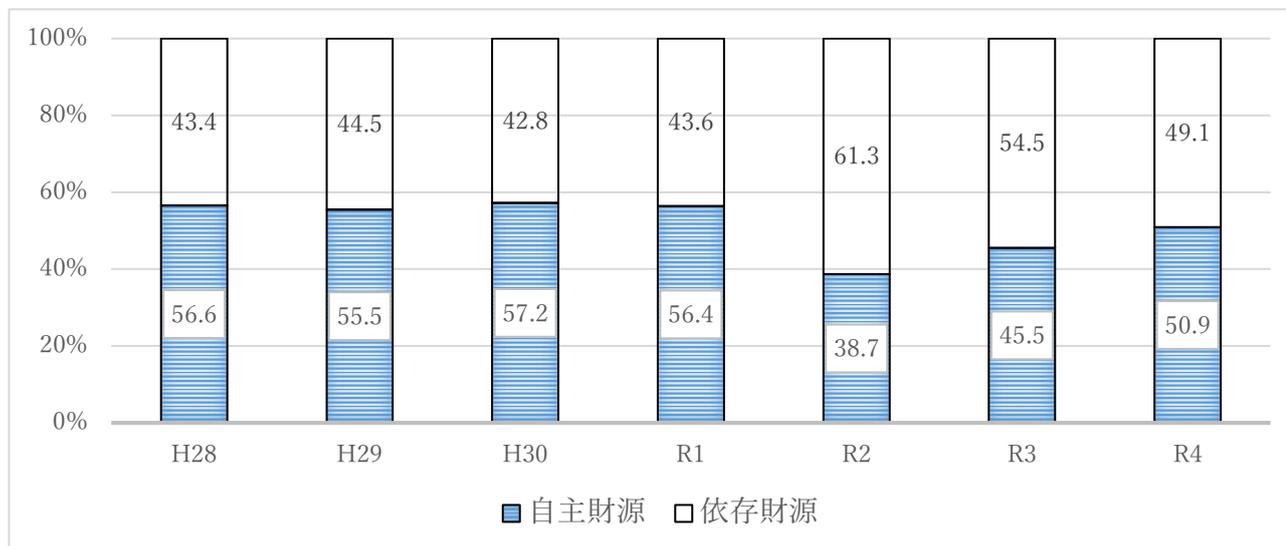
この結果、全体の構成比率は、自主財源 50.9%、依存財源 49.1%となり、前年度に比べ依存財源の割合が 14.1 ポイント低下し、その分自主財源が上昇したものである。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	9,364,452	50.9	8,762,123	45.5	602,329	6.9
依存財源	9,026,216	49.1	10,506,420	54.5	△ 1,480,204	△ 14.1
合 計	18,390,668	100.0	19,268,543	100.0	△ 877,875	△ 4.6

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、繰越金、地方債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は12,573,545千円で、市税や地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ467,281千円(3.9%)増加している。また、特定財源は5,817,123千円で、国庫支出金及び県支出金の減少により、前年度に比べ1,345,156千円(18.8%)減少している。これは、子育て世帯臨時特別給付金及び、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、認定こども園設置事業、認可保育所設置事業の減によるものである。

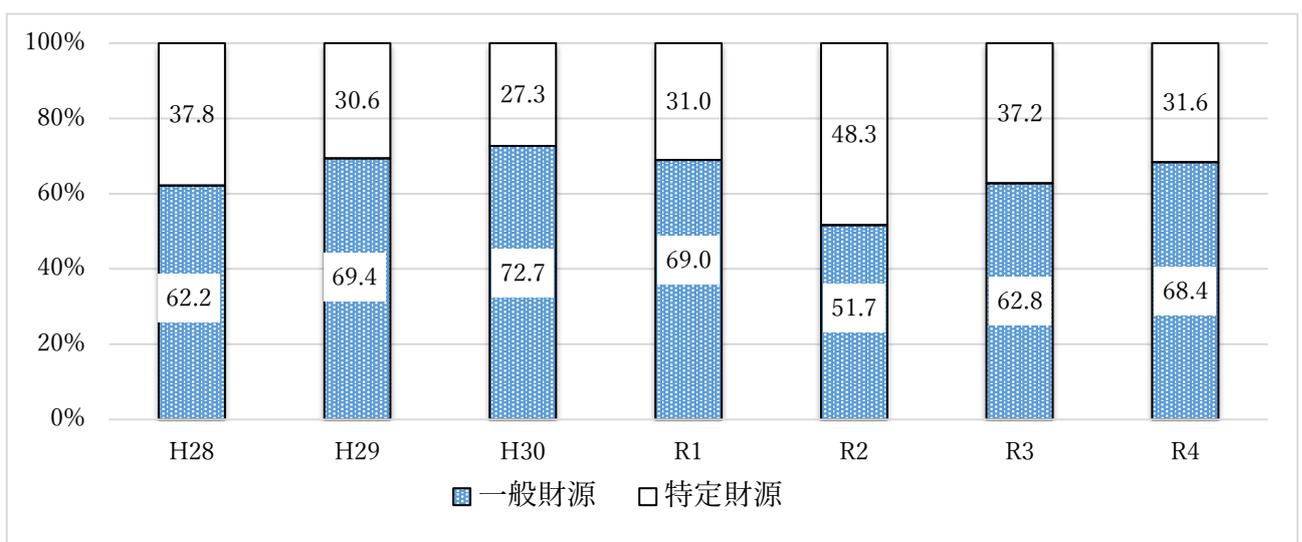
この結果、全体の構成比率は一般財源68.4%、特定財源31.6%となり、前年度に比べ特定財源の割合が18.8ポイント低下し、その分一般財源が上昇したものである。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
一般財源	12,573,545	68.4	12,106,264	62.8	467,281	3.9
特定財源	5,817,123	31.6	7,162,279	37.2	△1,345,156	△18.8
合 計	18,390,668	100.0	19,268,543	100.0	△877,875	△4.6

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は13,804,799千円で、前年度に比べ地方特例交付金が減少しているものの、市税、地方消費税交付金等が増加したことにより、442,522千円(3.3%)の増加となっている。一方、臨時的収入は4,585,869千円で、前年度に比べ1,320,397千円(22.4%)の減少となっている。これは、子育て世帯臨時特別給付金及び、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、認定こども園設置事業、認可保育所設置事業の減によるものである。

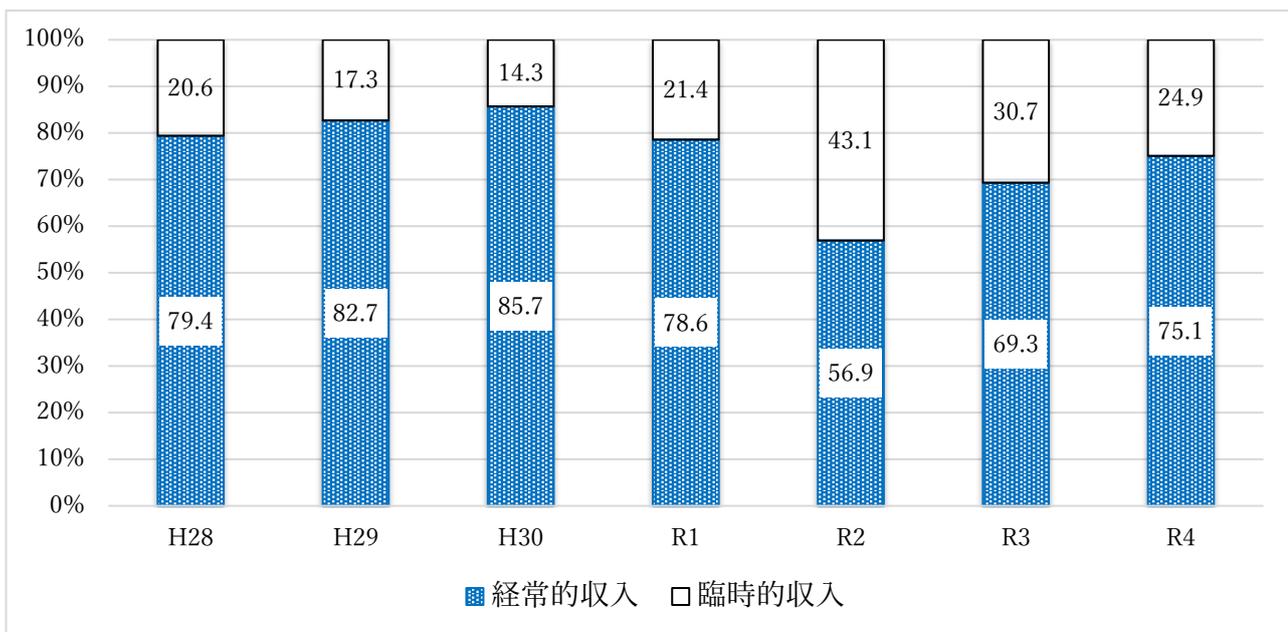
この結果、構成比率では、経常的収入が75.1%、臨時的収入が24.9%となり、前年度に比べ、経常的収入が3.3ポイント上昇し、その分臨時的収入が低下したものである。

経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
経常的収入	13,804,799	75.1	13,362,277	69.3	442,522	3.3
臨時的収入	4,585,869	24.9	5,906,266	30.7	△1,320,397	△22.4
合 計	18,390,668	100.0	19,268,543	100.0	△877,875	△4.6

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	6,277,351,000	6,041,551,000	235,800,000	3.9
調定額	6,544,670,244	6,343,459,138	201,211,106	3.2
収入済額	6,463,727,655	6,253,130,661	210,596,994	3.4
予算対比	103.0	103.5	△ 0.5	-
調定対比	98.8	98.6	0.2	-
不納欠損額	3,123,292	5,224,519	△ 2,101,227	△ 40.2
執行停止3年間経過	1,131,942	3,044,397	△ 1,912,455	△ 62.8
即時消滅	310,477	848,568	△ 538,091	△ 63.4
時効完成	1,680,873	1,331,554	349,319	26.2
収入済額中還付を要する額	408,488	714,232	△ 305,744	△ 42.8
収入未済額	77,819,297	85,103,958	△ 7,284,661	△ 8.6
現年度分	24,056,116	25,689,661	△ 1,633,545	△ 6.4
滞納繰越分	53,763,181	59,414,297	△ 5,651,116	△ 9.5
収 納 率	98.8	98.6	0.2	-

歳入の根幹である市税の決算額は6,463,727,655円で、前年度に比べ210,596,994円(3.4%)増加している。歳入全体に占める割合は35.1%となっている。市税の税目別構成比では、市民税が52.0%、固定資産税が40.9%で、この二つの税目で市税全体の92.9%を占めている。

決算額を前年度と比較すると全税目で増加し、収納率は98.8%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇しており、平成22年度より連続して上昇している。

税目別決算状況内訳については、別表のとおりである。

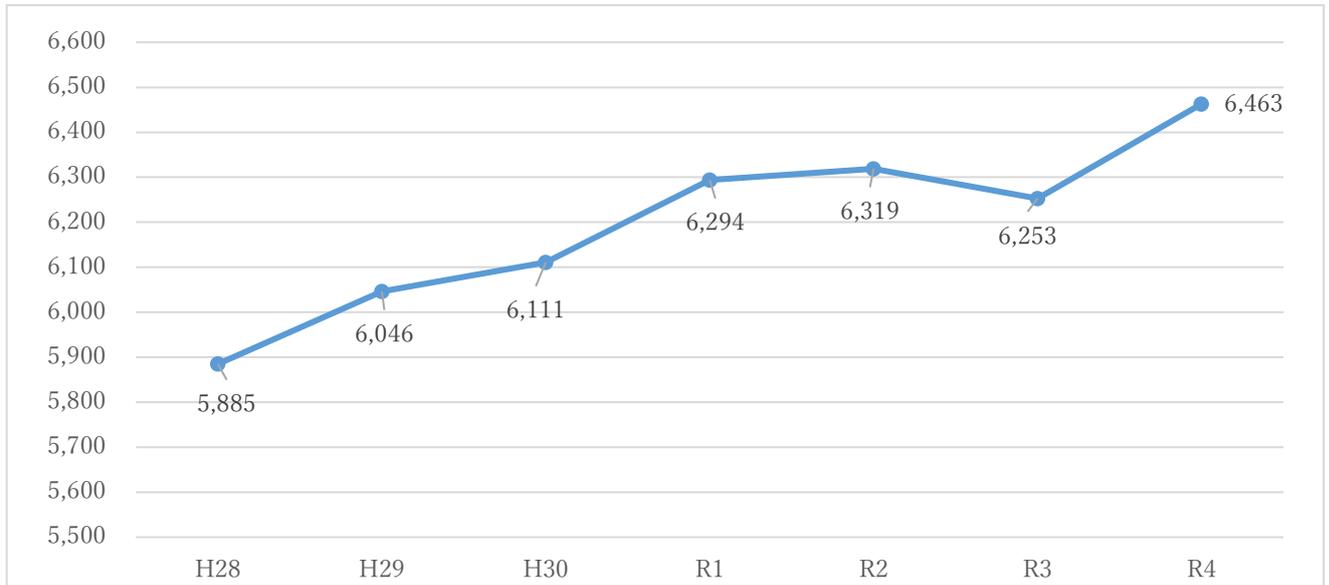
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
市民税	調定額	3,409,481,031	52.1	3,344,560,805	52.7	64,920,226	1.9
	収入済額	3,362,574,754	52.0	3,292,724,855	52.7	69,849,899	2.1
	調定対比	98.6	—	98.5	—	0.1	—
	不納欠損額	2,053,730	65.8	1,817,380	34.8	236,350	13.0
	収入未済額	44,852,547	57.6	50,018,570	58.8	△ 5,166,023	△ 10.3
個人	調定額	3,089,998,431	47.2	3,026,116,905	47.7	63,881,526	2.1
	収入済額	3,044,203,154	47.1	2,975,728,761	47.6	68,474,393	2.3
	調定対比	98.5	—	98.3	—	0.2	—
	不納欠損額	1,923,730	61.6	1,729,124	33.1	194,606	11.3
	収入未済額	43,871,547	56.4	48,659,020	57.2	△ 4,787,473	△ 9.8
法人	調定額	319,482,600	4.9	318,443,900	5.0	1,038,700	0.3
	収入済額	318,371,600	4.9	316,996,094	5.1	1,375,506	0.4
	調定対比	99.7	—	99.5	—	0.2	—
	不納欠損額	130,000	4.2	88,256	1.7	41,744	47.3
	収入未済額	981,000	1.3	1,359,550	1.6	△ 378,550	△ 27.8
固定資産税	調定額	2,677,648,326	40.9	2,568,259,020	40.5	109,389,306	4.3
	収入済額	2,645,495,983	40.9	2,531,839,882	40.5	113,656,101	4.5
	調定対比	98.8	—	98.6	—	0.2	—
	不納欠損額	931,562	29.8	3,263,239	62.5	△ 2,331,677	△ 71.5
	収入未済額	31,220,781	40.1	33,155,899	39.0	△ 1,935,118	△ 5.8
軽自動車税	調定額	136,131,989	2.1	128,061,889	2.0	8,070,100	6.3
	収入済額	134,248,020	2.1	125,988,500	2.0	8,259,520	6.6
	調定対比	98.6	—	98.4	—	0.2	—
	不納欠損額	138,000	4.4	143,900	2.8	△ 5,900	△ 4.1
	収入未済額	1,745,969	2.2	1,929,489	2.3	△ 183,520	△ 9.5
市たばこ税	調定額	314,339,248	4.8	297,441,594	4.7	16,897,654	5.7
	収入済額	314,339,248	4.9	297,441,594	4.8	16,897,654	5.7
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	7,069,650	0.1	5,135,830	0.1	1,933,820	37.7
	収入済額	7,069,650	0.1	5,135,830	0.1	1,933,820	37.7
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	調定額	6,544,670,244	100.0	6,343,459,138	100.0	201,211,106	3.2
	収入済額	6,463,727,655	100.0	6,253,130,661	100.0	210,596,994	3.4
	調定対比	98.8	—	98.6	—	0.2	—
	不納欠損額	3,123,292	100.0	5,224,519	100.0	△ 2,101,227	△ 40.2
	収入未済額	77,819,297	100.0	85,103,958	100.0	△ 7,284,661	△ 8.6

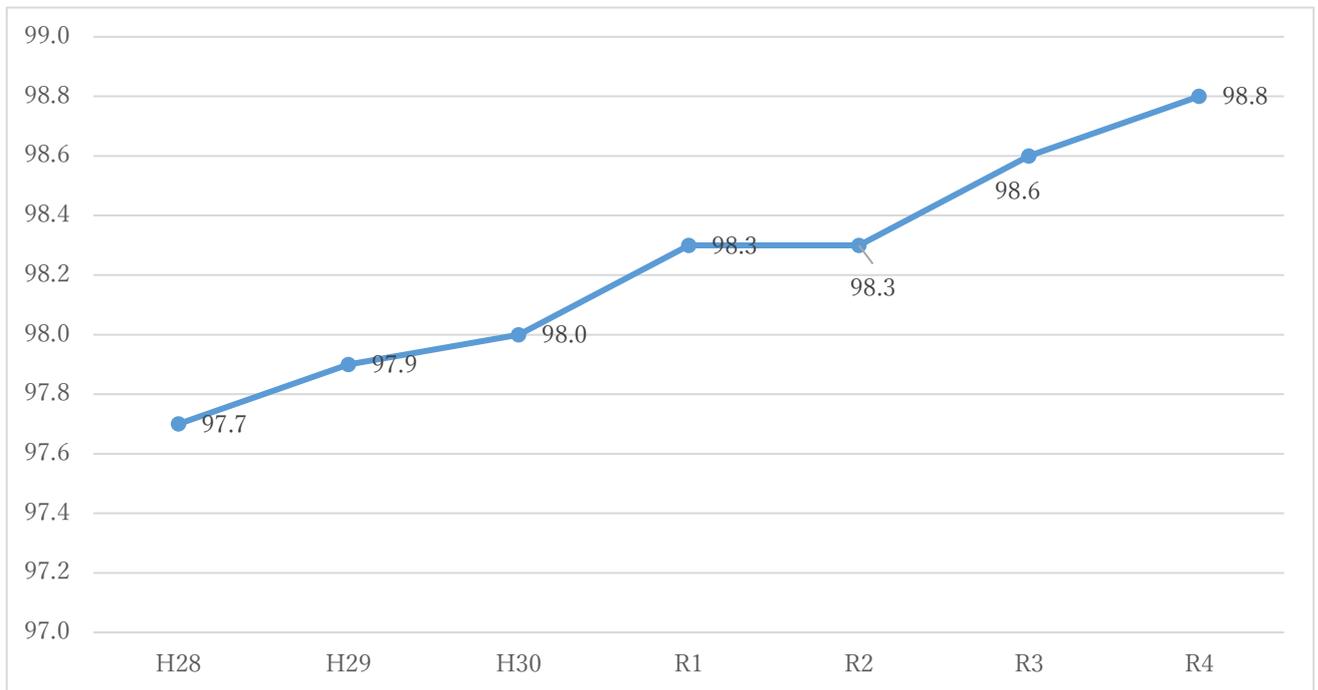
市税収入状況の推移（収入額）

(単位：百万円)



収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	150,839,000	148,816,000	2,023,000	1.4
調定額	150,838,000	148,815,000	2,023,000	1.4
収入済額	150,838,000	148,815,000	2,023,000	1.4
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は150,838,000円で、前年度に比べ2,023,000円(1.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,053,000	3,129,000	△ 1,076,000	△ 34.4
調定額	2,053,000	3,129,000	△ 1,076,000	△ 34.4
収入済額	2,053,000	3,129,000	△ 1,076,000	△ 34.4
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

利子割交付金の決算額は2,053,000円で、前年度に比べ1,076,000円(34.4%)の減少となっている。これは、利子所得の変動によるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	25,077,000	28,448,000	△ 3,371,000	△ 11.8
調定額	25,077,000	28,448,000	△ 3,371,000	△ 11.8
収入済額	25,077,000	28,448,000	△ 3,371,000	△ 11.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

配当割交付金の決算額は25,077,000円で、前年度に比べ3,371,000円(11.8%)の減少となっている。これは、配当割額の変動によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	19,725,000	32,663,000	△ 12,938,000	△ 39.6
調定額	19,725,000	32,663,000	△ 12,938,000	△ 39.6
収入済額	19,725,000	32,663,000	△ 12,938,000	△ 39.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

株式等譲渡所得割交付金の決算額は19,725,000円で、前年度に比べ12,938,000円(39.6%)の減少となっている。これは、株式譲渡所得割額の変動によるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	74,557,000	63,879,000	10,678,000	16.7
調定額	74,557,000	63,879,000	10,678,000	16.7
収入済額	74,557,000	63,879,000	10,678,000	16.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

法人事業税交付金の決算額は74,557,000円で、前年度と比べ10,678,000円(16.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,183,034,000	1,125,696,000	57,338,000	5.1
調定額	1,183,034,000	1,125,696,000	57,338,000	5.1
収入済額	1,183,034,000	1,125,696,000	57,338,000	5.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方消費税交付金の決算額は1,183,034,000円で、前年度に比べ57,338,000円(5.1%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	38,524,000	36,372,000	2,152,000	5.9
調定額	38,524,294	36,371,758	2,152,536	5.9
収入済額	38,524,294	36,371,758	2,152,536	5.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

ゴルフ場利用税交付金の決算額は38,524,294円で、前年度に比べ2,152,536円(5.9%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	14,780,000	14,042,000	738,000	5.3
調定額	14,780,000	14,042,000	738,000	5.3
収入済額	14,780,000	14,042,000	738,000	5.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

環境性能割交付金の決算額は14,780,000円で、前年度に比べ738,000円(5.3%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況 (単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	88,869,000	108,647,000	△19,778,000	△18.2
調定額	88,869,000	108,647,000	△19,778,000	△18.2
収入済額	88,869,000	108,647,000	△19,778,000	△18.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の決算額は88,869,000円で、前年度に比べ19,778,000円(18.2%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金がなくなったことによるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,351,699,000	2,326,088,000	25,611,000	1.1
調定額	2,351,699,000	2,326,088,000	25,611,000	1.1
収入済額	2,351,699,000	2,326,088,000	25,611,000	1.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税内訳

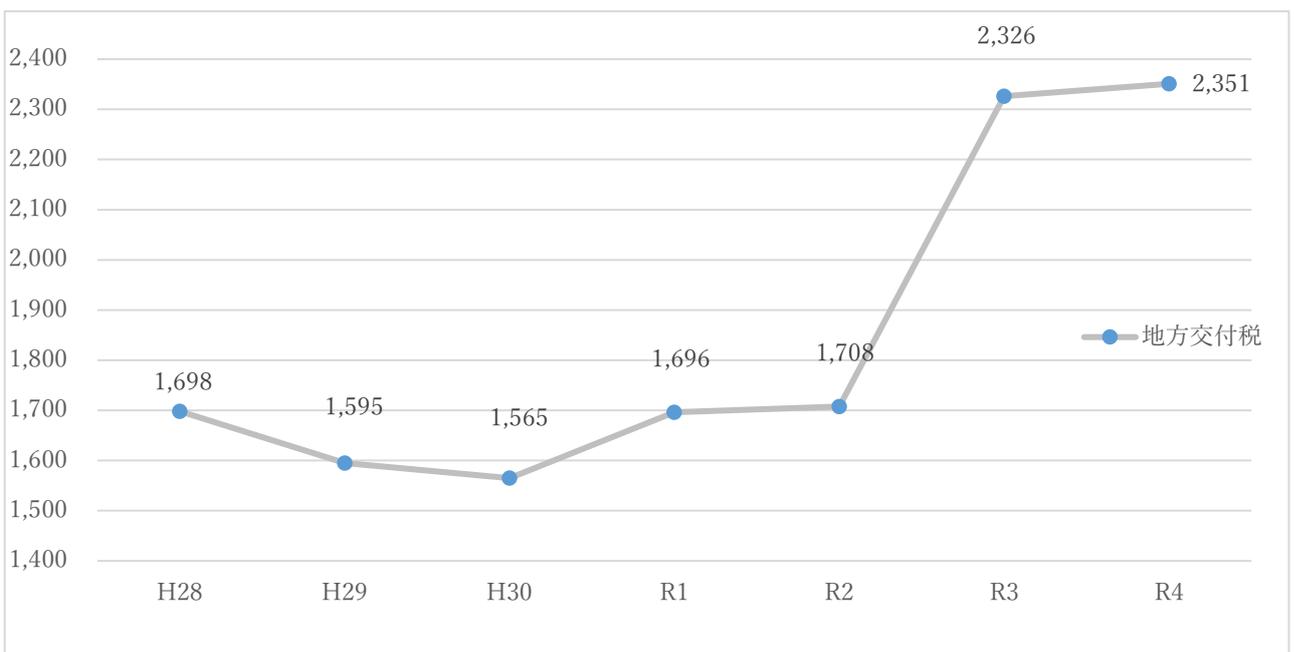
(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
普通交付税	1,949,075,000	1,881,370,000	67,705,000	3.6
特別交付税	402,624,000	444,718,000	△ 42,094,000	△ 9.5
合 計	2,351,699,000	2,326,088,000	25,611,000	1.1

地方交付税の決算額は2,351,699,000円で、前年度に比べ25,611,000円(1.1%)の増加となっている。普通交付税については、地方交付税の原資となる国税収入の増により配分額も増加となったもので、特別交付税については、復興特区課税免除分の終了に伴い減となっている。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,528,000	6,340,000	△ 812,000	△ 12.8
調定額	5,528,000	6,340,000	△ 812,000	△ 12.8
収入済額	5,528,000	6,340,000	△ 812,000	△ 12.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

交通安全対策特別交付金の決算額は5,528,000円で、前年度に比べ812,000円(12.8%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	95,116,000	90,520,000	4,596,000	5.1
調定額	101,459,771	105,824,455	△ 4,364,684	△ 4.1
収入済額	100,954,871	96,714,805	4,240,066	4.4
調定対比	99.5	91.4	8.1	-
不納欠損額	54,400	7,598,000	△ 7,543,600	△ 99.3
収入済額中還付を要する額	4,000	1,500	2,500	166.7
収入未済額	450,500	1,511,650	△ 1,061,150	△ 70.2

分担金及び負担金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	5,628,021	5,905,636	△ 277,615	△ 4.7
児童福祉費負担金	87,480,520	85,066,290	2,414,230	2.8
老人福祉費負担金	2,189,900	1,729,039	460,861	26.7
社会福祉費負担金	496,640	882,370	△ 385,730	△ 43.7
農業費負担金	891,000	0	891,000	皆増
教育費負担金	2,415,540	2,518,970	△ 103,430	△ 4.1
土木費分担金	1,853,250	612,500	1,240,750	202.6

分担金及び負担金の決算額は100,954,871円で、前年度に比べ4,240,066円(4.4%)の増加となっている。これは、児童福祉費負担金が放課後児童クラブ利用料の増、農業費負担金においては堰改修工事に係る分担金によるものである。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	450,500	1,511,650	△ 1,061,150	△ 70.2
児童福祉費負担金	450,500	727,900	△ 277,400	△ 38.1
保育所保育料	214,000	403,400	△ 189,400	△ 47.0
児童クラブ利用料	236,500	324,500	△ 88,000	△ 27.1
土木費分担金	0	783,750	△ 783,750	皆減
急傾斜地崩壊対策事業分担金	0	783,750	△ 783,750	皆減
不納欠損額	54,400	7,598,000	△ 7,543,600	△ 99.3
児童福祉費負担金	54,400	7,598,000	△ 7,543,600	△ 99.3
保育所保育料	54,400	7,598,000	△ 7,543,600	△ 99.3

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	98,595,000	94,480,000	4,115,000	4.4
調定額	107,612,231	103,354,323	4,257,908	4.1
収入済額	107,525,091	103,183,923	4,341,168	4.2
調定対比	99.9	99.8	0.1	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	87,140	170,400	△ 83,260	△ 48.9

使用料及び手数料の決算額は107,525,091円で、前年度に比べ4,341,168円(4.2%)の増加となっている。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
使用料及び手数料	107,525,091	103,183,923	4,341,168	4.2
使用料	71,193,901	67,083,803	4,110,098	6.1
総務使用料	23,293,398	21,654,449	1,638,949	7.6
労働使用料	4,134,360	3,164,250	970,110	30.7
道路使用料	10,283,730	10,368,790	△ 85,060	△ 0.8
市営住宅使用料	23,432,500	24,229,200	△ 796,700	△ 3.3
公共物使用料	676,580	353,650	322,930	91.3
都市公園使用料	1,506,320	941,630	564,690	60.0
防災センター使用料	198,855	256,141	△ 57,286	△ 22.4
幼稚園授業料	24,050	3,750	20,300	541.3
公民館使用料	2,048,015	1,728,800	319,215	18.5
コミュニティセンター使用料	190,460	66,150	124,310	187.9
大黒澤苑使用料	113,020	72,050	40,970	56.9
民俗ギャラリー使用料	36,100	25,100	11,000	43.8
総合運動公園使用料	4,887,650	3,748,390	1,139,260	30.4
教育財産目的外使用料	368,863	471,453	△ 102,590	△ 21.8
手数料	36,331,190	36,100,120	231,070	0.6
総務手数料	18,443,950	18,009,450	434,500	2.4
督促手数料(総務手数料)	837,100	866,800	△ 29,700	△ 3.4
発行手数料	932,590	781,500	151,090	19.3
清掃手数料	14,460,350	14,412,850	47,500	0.3
許可手数料	30,000	20,000	10,000	50.0
犬登録等手数料	1,624,800	2,008,020	△ 383,220	△ 19.1
証明手数料	2,100	1,500	600	40.0
督促手数料(土木手数料)	300	0	300	皆増

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
道路使用料	2,540	0	2,540	皆増
市営住宅使用料	84,600	170,400	△ 85,800	△ 50.4

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,548,692,000	4,780,293,000	△ 1,231,601,000	△ 25.8
調定額	3,570,429,805	4,818,636,167	△ 1,248,206,362	△ 25.9
収入済額	3,380,166,805	4,653,667,167	△ 1,273,500,362	△ 27.4
調定対比	94.7	96.6	△ 1.9	—
収入未済額	190,263,000	164,969,000	25,294,000	15.3

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
国庫支出金	3,380,166,805	4,653,667,167	△ 1,273,500,362	△ 27.4
国庫負担金	2,125,877,461	2,115,132,131	10,745,330	0.5
民生費国庫負担金	1,867,459,863	1,732,668,914	134,790,949	7.8
衛生費国庫負担金	170,090,998	252,612,217	△ 82,521,219	△ 32.7
教育費国庫負担金	72,283,600	129,851,000	△ 57,567,400	△ 44.3
災害復旧費国庫負担金	16,043,000	0	16,043,000	皆増
国庫補助金	1,239,914,337	2,527,956,708	△ 1,288,042,371	△ 51.0
総務費国庫補助金	368,832,000	335,723,850	33,108,150	9.9
民生費国庫補助金	496,116,380	1,656,477,700	△ 1,160,361,320	△ 70.0
衛生費国庫補助金	207,334,000	181,502,000	25,832,000	14.2
商工費国庫補助金	15,257,000	10,996,158	4,260,842	38.7
土木費国庫補助金	104,584,000	332,206,000	△ 227,622,000	△ 68.5
教育費国庫補助金	12,166,000	7,091,000	5,075,000	71.6
労働費国庫補助金	35,624,957	3,960,000	31,664,957	799.6
委託金	14,375,007	10,578,328	3,796,679	35.9
総務費委託金	4,587,000	263,000	4,324,000	1,644.1
民生費委託金	9,788,007	10,315,328	△ 527,321	△ 5.1

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は3,380,166,805円で、前年度に比べ1,273,500,362円(27.4%)の減少となっている。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減によるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,181,909,000	1,590,659,000	△ 408,750,000	△ 25.7
調定額	1,182,764,091	1,565,854,341	△ 383,090,250	△ 24.5
収入済額	1,182,764,091	1,565,854,341	△ 383,090,250	△ 24.5
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
県支出金	1,182,764,091	1,565,854,341	△ 383,090,250	△ 24.5
県負担金	795,002,061	753,923,876	41,078,185	5.4
民生費県負担金	758,860,261	688,998,376	69,861,885	10.1
教育費県負担金	36,141,800	64,925,500	△ 28,783,700	△ 44.3
県補助金	282,802,240	706,243,116	△ 423,440,876	△ 60.0
総務費県補助金	1,228,243	1,454,861	△ 226,618	△ 15.6
民生費県補助金	204,496,424	353,675,148	△ 149,178,724	△ 42.2
衛生費県補助金	11,077,000	6,304,000	4,773,000	75.7
農林水産業費県補助金	30,234,598	25,765,046	4,469,552	17.3
土木費県補助金	5,373,600	7,431,200	△ 2,057,600	△ 27.7
消防費県補助金	8,450,000	8,672,000	△ 222,000	△ 2.6
教育費県補助金	9,942,375	17,143,861	△ 7,201,486	△ 42.0
商工費県補助金	12,000,000	285,797,000	△ 273,797,000	△ 95.8
委託金	104,959,790	105,687,349	△ 727,559	△ 0.7
総務費委託金	102,970,138	103,469,434	△ 499,296	△ 0.5
民生費委託金	31,518	51,800	△ 20,282	△ 39.2
教育費委託金	1,958,134	2,166,115	△ 207,981	△ 9.6

県支出金の決算額は1,182,764,091円で、前年度に比べ383,090,250円(24.5%)の減少となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減によるものである。

第17款 財産収入

財産収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	53,301,000	58,087,000	△ 4,786,000	△ 8.2
調定額	58,016,593	62,573,085	△ 4,556,492	△ 7.3
収入済額	58,016,593	62,573,085	△ 4,556,492	△ 7.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は 58,016,593 円で、前年度に比べ 4,556,492 円 (7.3%) の減少となっている。これは、不動産売払い収入がなかったことによるものである。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	223,406,000	151,527,000	71,879,000	47.4
調定額	223,618,920	161,794,737	61,824,183	38.2
収入済額	223,618,920	161,794,737	61,824,183	38.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

寄附金の決算額は 223,618,920 円で、前年度に比べ 61,824,183 円 (38.2%) の増加となっている。これは、ふるさと納税による一般寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	566,574,000	390,364,000	176,210,000	45.1
調定額	566,572,769	390,361,739	176,211,030	45.1
収入済額	566,572,769	390,361,739	176,211,030	45.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰入金収入済額内訳

(単位・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
繰入金	566,572,769	390,361,739	176,211,030	45.1
特別会計繰入金	16,569,769	24,309,539	△ 7,739,770	△ 31.8
介護保険特別会計繰入金	16,062,370	22,845,690	△ 6,783,320	△ 29.7
後期高齢者医療特別会計繰入金	507,399	1,463,849	△ 956,450	△ 65.3
基金繰入金	550,003,000	366,052,200	183,950,800	50.3
財政調整基金繰入金	444,119,000	300,000,000	144,119,000	48.0
長寿社会福祉基金繰入金	2,469,000	2,214,000	255,000	11.5
ふるさと富谷創造基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
とみやスイーツ基金繰入金	114,000	109,000	5,000	4.6
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	100,000,000	58,567,000	41,433,000	70.7
森林環境整備基金繰入金	3,300,000	871,200	2,428,800	278.8
減債基金繰入金	0	4,290,000	△ 4,290,000	皆減

繰入金の決算額は566,572,769円で、前年度に比べ176,211,030円(45.1%)の増加となっている。なお、財政調整基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症対応各種事業へ、ユーマイタウン施設整備基金繰入金は、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業(パークゴルフ場分)に充当したものである。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,354,414,000	1,217,023,000	137,391,000	11.3
調定額	1,354,414,228	1,217,023,967	137,390,261	11.3
収入済額	1,354,414,228	1,217,023,967	137,390,261	11.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は1,354,414,228円で、前年度に比べ137,390,261円(11.3%)の増加となっている。

なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金1,055,035,228円、繰越事業費等充当財源繰越金299,379,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	504,586,000	501,788,000	2,798,000	0.6
調定額	619,785,791	539,290,709	80,495,082	14.9
収入済額	589,522,355	504,519,508	85,002,847	16.8
調定対比	95.1	93.6	1.5	—
不納欠損額	0	22,000	△ 22,000	皆減
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	30,263,436	34,749,201	△ 4,485,765	△ 12.9

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	30,263,436	34,749,201	△ 4,485,765	△ 12.9
延滞金	0	9,646	△ 9,646	皆減
災害援護資金貸付金元利収入	14,273,223	13,291,335	981,888	7.4
奨学資金貸付金元利収入	11,371,900	16,015,400	△ 4,643,500	△ 29.0
給食費納付金	2,699,933	2,830,840	△ 130,907	△ 4.6
雑入	216,880	326,880	△ 110,000	△ 33.7
過年度返納金	1,701,500	2,275,100	△ 573,600	△ 25.2
不納欠損額	0	22,000	△ 22,000	皆減
給食費納付金	0	22,000	△ 22,000	皆減

諸収入の決算額は589,522,355円で、前年度に比べ85,002,847円(16.8%)の増加となっている。これは、国庫支出金・県支出金の過年度収入や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増によるものである。

なお、収入未済額は、奨学資金貸付金元利収入が前年度に比べ4,643,500円減少している。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	485,400,000	382,700,000	102,700,000	26.8
調定額	408,700,000	365,600,000	43,100,000	11.8
収入済額	408,700,000	365,600,000	43,100,000	11.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

市債収入済額内訳

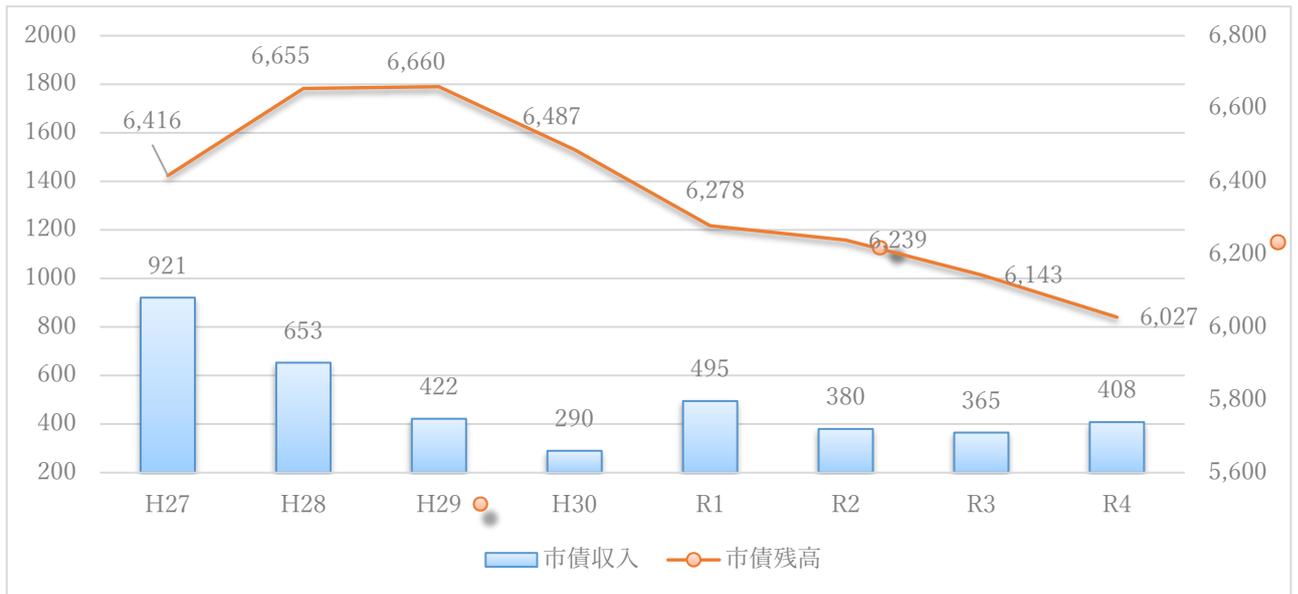
(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
土木債	257,600,000	355,900,000	△ 98,300,000	△ 27.6
教育債	20,600,000	9,700,000	10,900,000	112.4
臨時財政対策債	70,000,000	0	70,000,000	皆増
災害復旧債	60,500,000	0	60,500,000	皆増

市債の決算額は408,700,000円で、前年度に比べ43,100,000円(11.8%)の増加となっている。

土木債の98,300,000円(△27.6%)の減少は、道路整備事業債の減によるものである。臨時財政対策債については、平成30年度以来の借入を行ったもの。災害復旧債については、令和4年3月発生福島県沖地震等災害復旧事業に要するものである。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



令和4年度末の市債残高は、6,026,523,910円であり、前年度末に比べ116,450,384円(1.9%)減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算額は16,360,401,485円で、前年度に比べ1,553,726,978円(8.7%)の減少となっている。これは、総務費や災害復旧費、公債費が増加したものの、民生費や商工費、土木費、が減少したことによるものである。

款別決算額及び構成比率では、民生費が6,652,622,828円(40.7%)と最も大きく、以下総務費が2,396,526,890円(14.6%)、教育費2,137,185,572円(13.1%)の順となっている。翌年度繰越額は752,395,000円で、主なものは、総務費74,278,000円、土木費423,592,000円、教育費74,576,000円、災害復旧費163,805,000円となっている。

第1表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	18,344,029,000	19,193,112,000	△ 849,083,000	△ 4.4
支出済額	16,360,401,485	17,914,128,463	△ 1,553,726,978	△ 8.7
予算対比	89.1	93.3	△ 4.2	-
翌年度繰越額	752,395,000	413,857,000	338,538,000	81.8
不用額	1,231,232,515	865,126,537	366,105,978	42.3

第2表 款別歳出状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	171,453,643	1.0	94.2	164,911,716	0.9	94.7	6,541,927	4.0
2 総務費	2,396,526,890	14.6	91.9	2,277,078,621	12.7	94.8	119,448,269	5.2
3 民生費	6,652,622,828	40.7	92.4	7,848,190,682	43.8	94.6	△ 1,195,567,854	△ 15.2
4 衛生費	1,542,231,899	9.4	88.8	1,591,634,165	8.9	93.1	△ 49,402,266	△ 3.1
5 労働費	94,655,076	0.6	99.0	48,792,356	0.3	97.3	45,862,720	94.0
6 農林水産業費	154,628,367	0.9	88.5	147,843,317	0.8	90.5	6,785,050	4.6
7 商工費	406,233,710	2.5	90.1	697,340,552	3.9	95.5	△ 291,106,842	△ 41.7
8 土木費	1,317,647,910	8.1	72.8	1,780,070,049	9.9	91.7	△ 462,422,139	△ 26.0
9 消防費	662,338,102	4.0	99.3	668,551,147	3.7	99.0	△ 6,213,045	△ 0.9
10 教育費	2,137,185,572	13.1	90.2	2,182,350,198	12.2	90.3	△ 45,164,626	△ 2.1
11 災害復旧費	266,804,627	1.6	58.1	10,355,848	0.1	8.3	256,448,779	2,476.4
12 公債費	558,072,861	3.4	99.2	497,009,812	2.8	99.8	61,063,049	12.3
13 予備費	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
合計	16,360,401,485	100.0	89.2	17,914,128,463	100.0	93.3	△ 1,553,726,978	△ 8.7

第3表 不用額内訳

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	10,537,357	5.8	9,230,284	5.3	1,307,073	14.2
2 総務費	137,436,110	5.3	83,998,379	3.5	53,437,731	63.6
3 民生費	545,721,172	7.6	378,597,318	4.6	167,123,854	44.1
4 衛生費	187,469,101	10.8	117,404,835	6.9	70,064,266	59.7
5 労働費	909,924	1.0	1,351,644	2.7	△ 441,720	△ 32.7
6 農林水産業費	17,481,633	10.0	12,796,683	7.8	4,684,950	36.6
7 商工費	43,038,290	9.5	30,160,448	4.1	12,877,842	42.7
8 土木費	69,376,090	3.8	62,096,951	3.2	7,279,139	11.7
9 消防費	4,886,898	0.7	5,600,853	0.8	△ 713,955	△ 12.7
10 教育費	156,828,428	6.6	148,616,802	6.1	8,211,626	5.5
11 災害復旧費	28,555,373	6.2	1,108,152	0.9	27,447,221	2,476.8
12 公債費	4,323,139	0.8	1,196,188	0.2	3,126,951	261.4
13 予備費	24,669,000	100.0	12,968,000	100.0	11,701,000	90.2
合計	1,231,232,515	6.7	865,126,537	4.5	366,105,978	42.3

ア 歳出構成

(7) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は7,304,289千円で、前年度に比べ957,871千円(11.6%)の減少となっている。これは、人件費においては、職員数の減により減少し、扶助費においては、児童手当や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が減額となったことによるものである。

投資的経費の歳出額は1,259,936千円で、前年度に比べ611,405千円(32.7%)の減少となっている。これは、普通建設事業において、認定子ども園設置事業における(仮称)明石台幼稚園整備事業費補助金の減及び、認可保育所設置事業における保育園改築費補助金の減によるものである。また、市道幹線道路舗装修繕事業や、市道三ノ関大崎線道路改良事業における事業費が減となっている。災害復旧事業については、前年度からの繰越事業が多数あったため増となったものである。

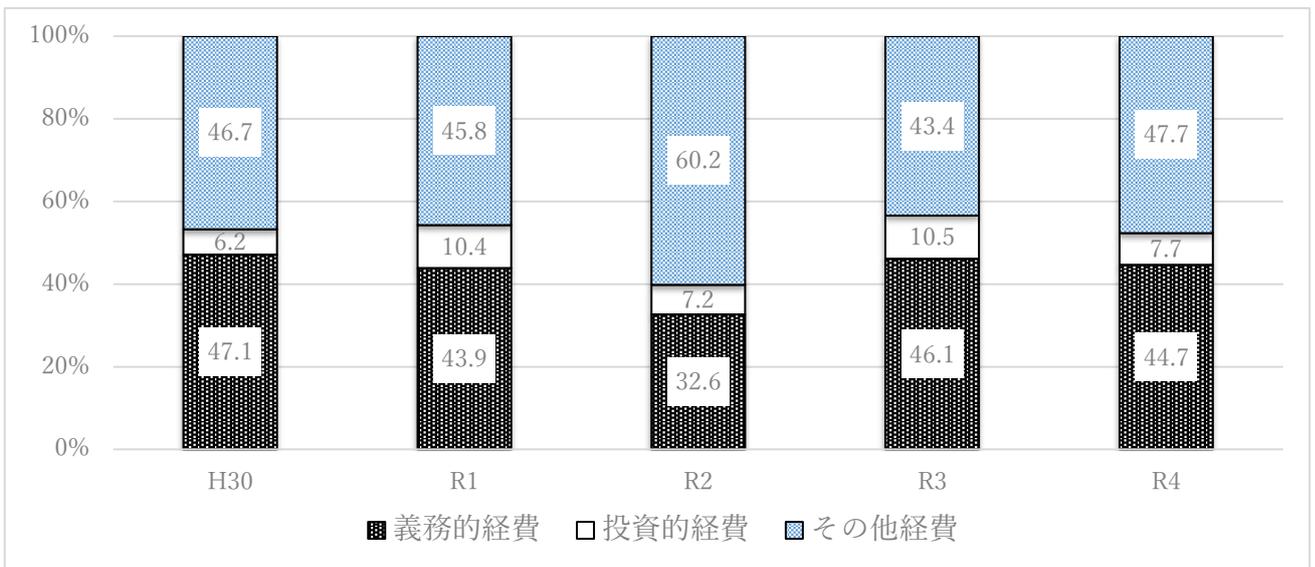
その他の経費については、物件費において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増により増加しているものの、市道除融雪事業費の減により、維持補修費においては減少した。積立金については、財政調整基金費において歳計剰余金処分相当額の積立額は増えたものの、それ以外の積立額が減ったことによるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	7,304,289	44.7	8,262,160	46.1	△ 957,871	△ 11.6
人件費	2,588,480	15.8	2,658,615	14.8	△ 70,135	△ 2.6
扶助費	4,148,802	25.4	5,096,866	28.5	△ 948,064	△ 18.6
公債費	567,007	3.5	506,679	2.8	60,328	11.9
投資的経費	1,259,936	7.7	1,871,341	10.5	△ 611,405	△ 32.7
普通建設事業費	993,131	6.1	1,860,985	10.4	△ 867,854	△ 46.6
災害復旧事業費	266,805	1.6	10,356	0.1	256,449	2,476.3
その他の経費	7,796,177	47.7	7,780,628	43.4	15,549	0.2
物件費	3,297,906	20.2	3,159,552	17.6	138,354	4.4
維持補修費	885,566	5.4	974,040	5.4	△ 88,474	△ 9.1
補助費等	1,824,979	11.2	1,853,627	10.4	△ 28,648	△ 1.5
積立金	562,870	3.4	644,713	3.6	△ 81,843	△ 12.7
投資及び出資金・貸付金	79,192	0.5	91,718	0.5	△ 12,526	△ 13.7
繰出金	1,145,664	7.0	1,056,978	5.9	88,686	8.4
合 計	16,360,402	100.0	17,914,129	100.0	△ 1,553,727	△ 8.7

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

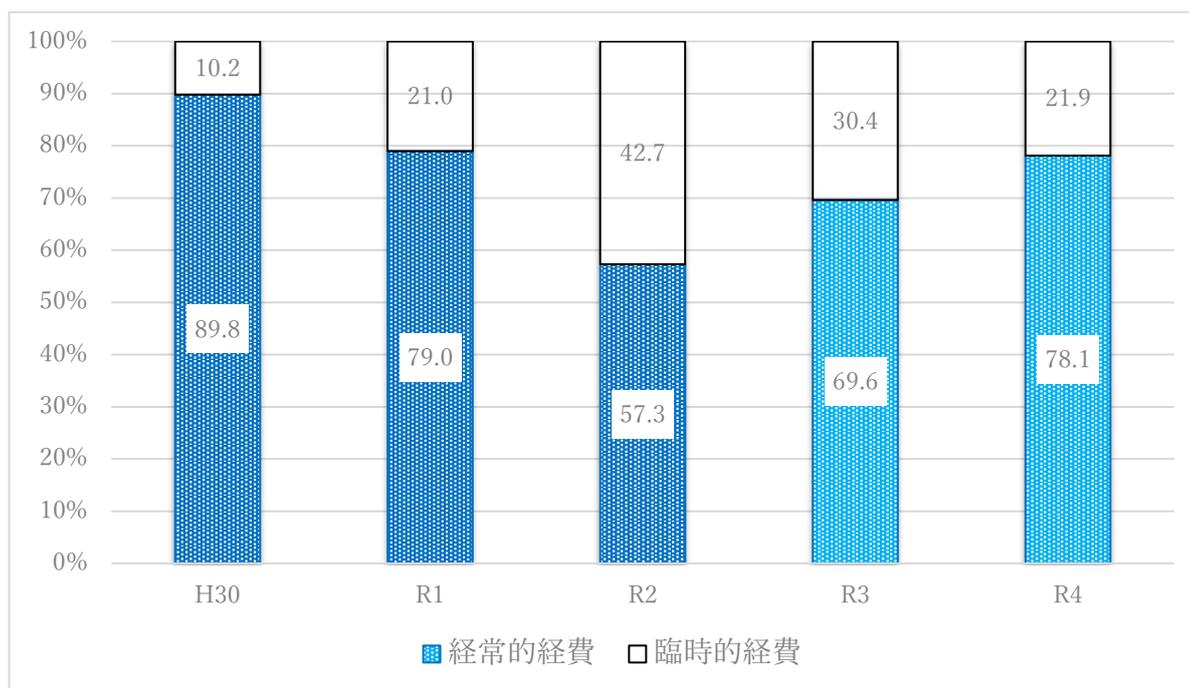
経常的経費の決算額は12,781,191千円で、前年度に比べ310,264千円(2.5%)増加している。臨時的経費は3,579,211千円で、1,863,991千円(34.2%)の減少となっている。減少の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業と、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業の減、前年度において、認定子ども園・認可保育所設置事業が終了したことによるものである。

経常的経費 臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	12,781,191	78.1	12,470,927	69.6	310,264	2.5
臨時的経費	3,579,211	21.9	5,443,202	30.4	△1,863,991	△34.2
合 計	16,360,402	100.0	17,914,129	100.0	△1,553,727	△8.7

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(7) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和4年度の経常収支比率は、87.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント改善した。

なお、臨時財政対策債は70,000,000円の借入を行った。

財務状況

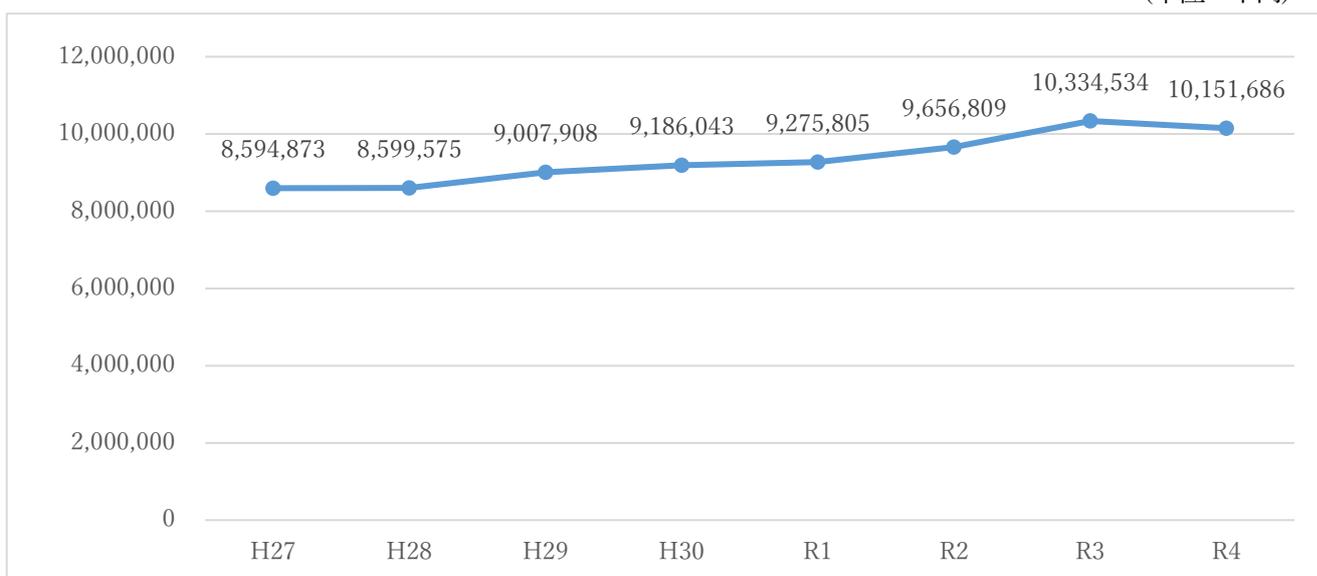
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
標準財政規模	10,151,686	10,334,534	△ 182,848
経常収支比率 %	87.1	89.0	△ 1.9
臨時財政対策債を除く %	87.7	89.0	△ 1.3
実質公債費比率 %	△ 2.3	△ 2.3	0.0
財政力指数	0.78	0.81	△ 0.03

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

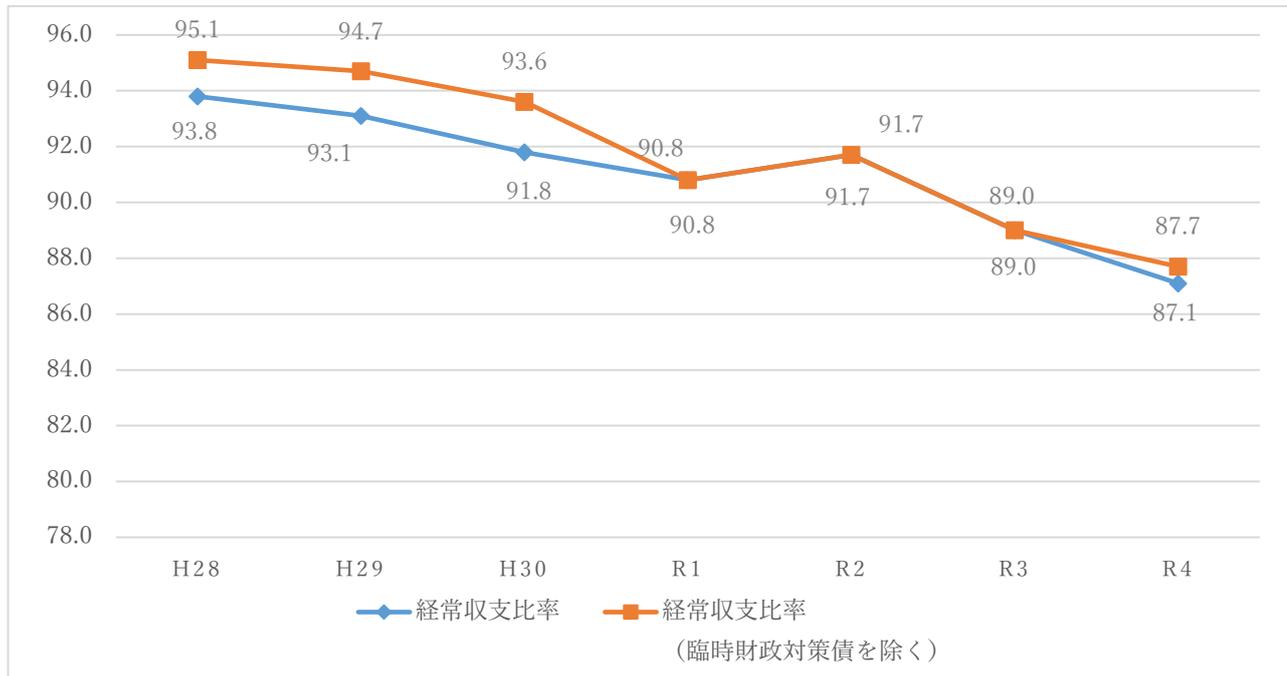
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：%)

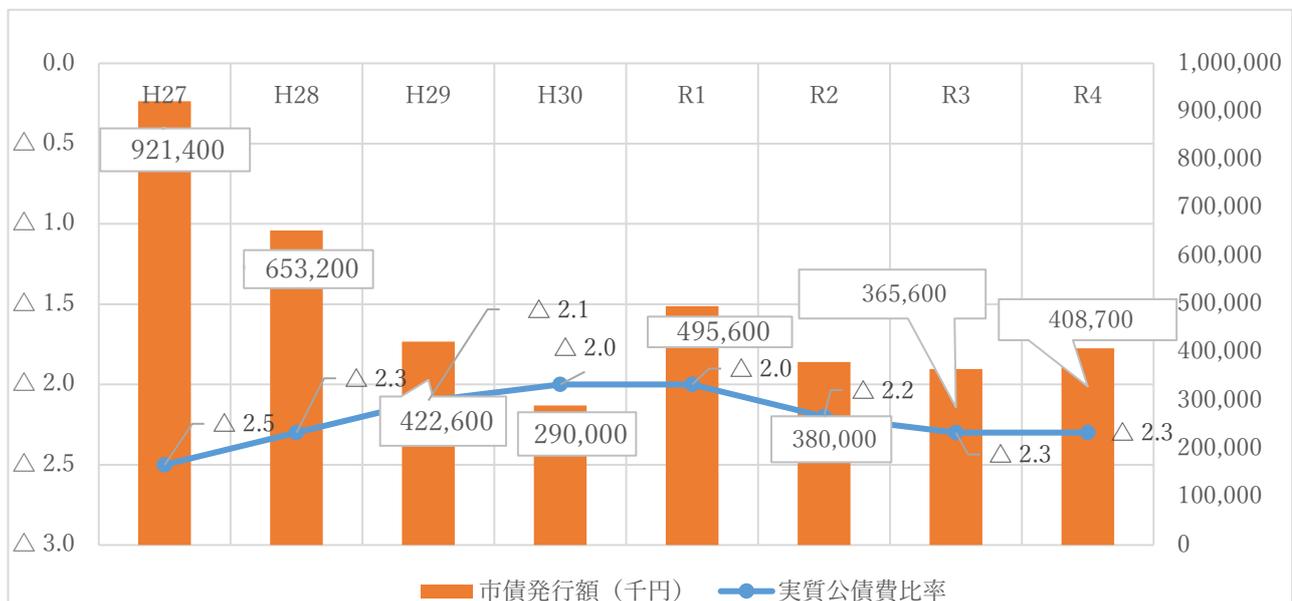


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3カ年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和4年度の比率は△2.3%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)

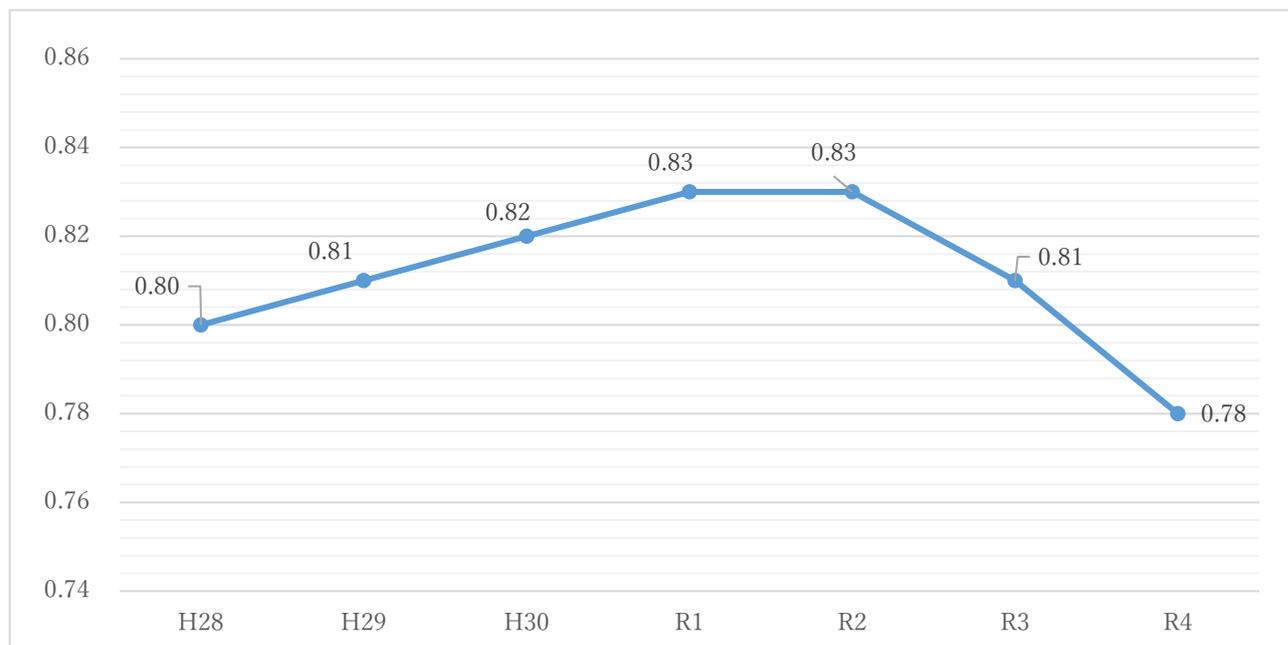


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和4年度の指数は、前年度より0.03ポイント低下し0.78となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	181,991,000	174,142,000	7,849,000	4.5
支出済額	171,453,643	164,911,716	6,541,927	4.0
予算対比	94.2	94.7	△ 0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,537,357	9,230,284	1,307,073	14.2

議会費は議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は171,453,643円で、前年度に比べ6,541,927円(4.0%)の増加となっている。増加の主な要因は、常任委員会活動や政務活動によるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,608,241,000	2,402,767,000	205,474,000	8.6
支出済額	2,396,526,890	2,277,078,621	119,448,269	5.2
予算対比	91.9	94.8	△ 2.9	—
翌年度繰越額	74,278,000	41,690,000	32,588,000	78.2
不用額	137,436,110	83,998,379	53,437,731	63.6

総務費は、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は2,396,526,890円で、前年度に比べ119,448,269円(5.2%)の増加となっている。増加の主な要因は、基幹系システム改修事業と、原油価格高騰緊急対策事業、富谷市長選挙及び参議院議員選挙の執行によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,202,846,000	8,294,509,000	△ 1,091,663,000	△ 13.2
支出済額	6,652,622,828	7,848,190,682	△ 1,195,567,854	△ 15.2
予算対比	92.4	94.6	△ 2.2	—
翌年度繰越額	4,502,000	67,721,000	△ 63,219,000	△ 93.4
不用額	545,721,172	378,597,318	167,123,854	44.1

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は6,652,622,828円で、前年度に比べ1,195,567,854円(15.2%)の減少となっている。減少の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減と、認定こども園及び認可保育所設置事業が終了したことによるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,737,317,000	1,709,446,000	27,871,000	1.6
支出済額	1,542,231,899	1,591,634,165	△ 49,402,266	△ 3.1
予算対比	88.8	93.1	△ 4.3	—
翌年度繰越額	7,616,000	407,000	7,209,000	1,771.3
不用額	187,469,101	117,404,835	70,064,266	59.7

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,542,231,899円で、前年度に比べ49,402,266円(3.1%)の減少となっている。減少の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業で事業規模の縮小によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	95,565,000	50,144,000	45,421,000	90.6
支出済額	94,655,076	48,792,356	45,862,720	94.0
予算対比	99.0	97.3	1.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	909,924	1,351,644	△ 441,720	△ 32.7

労働費の決算額は94,655,076円で、前年度に比べ45,862,720円(94.0%)の増加となっている。増加の主な要因は、(仮称)テレワークセンター整備事業によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	174,739,000	163,335,000	11,404,000	7.0
支出済額	154,628,367	147,843,317	6,785,050	4.6
予算対比	88.5	90.5	△ 2.0	—
翌年度繰越額	2,629,000	2,695,000	△ 66,000	△ 2.4
不用額	17,481,633	12,796,683	4,684,950	36.6

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は154,628,367円で、前年度に比べ6,785,050円(4.6%)の増加となっている。増加の主な要因は、原油価格物価高騰対応支援事業の実施によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	450,669,000	730,508,000	△ 279,839,000	△ 38.3
支出済額	406,233,710	697,340,552	△ 291,106,842	△ 41.7
予算対比	90.1	95.5	△ 5.4	—
翌年度繰越額	1,397,000	3,007,000	△ 1,610,000	△ 53.5
不用額	43,038,290	30,160,448	12,877,842	42.7

商工費の決算額は406,233,710円で、前年度に比べ291,106,842円(41.7%)の減少となっている。減少の主な要因は、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業や、事業継続支援事業、地域振興商品券交付事業の減によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,810,616,000	1,940,153,000	△ 129,537,000	△ 6.7
支出済額	1,317,647,910	1,780,070,049	△ 462,422,139	△ 26.0
予算対比	72.8	91.7	△ 18.9	—
翌年度繰越額	423,592,000	97,986,000	325,606,000	332.3
不用額	69,376,090	62,096,951	7,279,139	11.7

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,317,647,910円で、前年度に比べ462,422,139円(26.0%)の減少となっている。減少の主な要因は、市道三ノ関大崎線道路改良事業及び市道除融雪事業の減によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	667,225,000	675,522,000	△ 8,297,000	△ 1.2
支出済額	662,338,102	668,551,147	△ 6,213,045	△ 0.9
予算対比	99.3	99.0	0.3	—
翌年度繰越額	0	1,370,000	△ 1,370,000	皆減
不用額	4,886,898	5,600,853	△ 713,955	△ 12.7

消防費の決算額は662,338,102円で、前年度に比べ6,213,045円(0.9%)の減少となっている。減少の主な要因は、前年度において、小型動力付軽積載車購入があったことによるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,368,590,000	2,417,131,000	△ 48,541,000	△ 2.0
支出済額	2,137,185,572	2,182,350,198	△ 45,164,626	△ 2.1
予算対比	90.2	90.3	△ 0.1	—
翌年度繰越額	74,576,000	86,164,000	△ 11,588,000	△ 13.4
不用額	156,828,428	148,616,802	8,211,626	5.5

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は2,137,185,572円で、前年度に比べ45,164,626円(2.1%)の減少となっている。減少の主な要因は、「子育てのための施設等利用給付事業」において、市内外の幼稚園において新制度への移行が進み、給付金対象者が減少したものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	459,165,000	124,281,000	334,884,000	269.5
支出済額	266,804,627	10,355,848	256,448,779	2,476.4
予算対比	58.1	8.3	49.8	—
翌年度繰越額	163,805,000	112,817,000	50,988,000	45.2
不用額	28,555,373	1,108,152	27,447,221	2,476.8

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。決算額は 266,804,627 円で、前年度に比べ 256,448,779 円 (2,476.4%) の増加となっている。増加の主な要因は、令和4年3月発生福島県沖地震によるものであり、事業費の大きいものは公立学校施設である。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	562,396,000	498,206,000	64,190,000	12.9
支出済額	558,072,861	497,009,812	61,063,049	12.3
予算対比	99.2	99.8	△ 0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,323,139	1,196,188	3,126,951	261.4

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は 558,072,861 円で、前年度に比べ 61,063,049 円 (12.3%) の増加となっている。増加の主な要因は、市債の元金返済によるものである。

第13款 予備費

予備費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	0	0	—
充当額	5,331,000	17,032,000	△ 11,701,000	△ 68.7
不用額	24,669,000	12,968,000	11,701,000	90.2
充当率	17.8	56.8	△ 39.0	—

(単位:円)

充 当 先		金 額	充 当 先		金 額
2款1項1目	一般管理費	330,000	10款5項5目	社会教育費	987,000
3款1項1目	社会福祉総務費	123,000			
5款1項1目	労働諸費	715,000	11款1項1目	農業用施設災害 復旧費	2,481,000
9款1項2目	非常備消防費	695,000			
合 計			5,331,000		

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		市営墓地	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		188,062,000	4,061,273,000	3,061,283,000	455,370,000	7,765,988,000
歳入総額	収入済額	188,056,920	4,083,195,734	3,065,122,661	462,449,122	7,798,824,437
	予算対比	99.9	100.5	100.1	101.5	100.4
歳出総額	支出済額	188,056,920	4,042,846,651	2,879,795,640	451,578,275	7,562,277,486
	予算対比	99.9	99.5	94.0	99.1	97.4
歳入歳出差引額 ①		0	40,349,083	185,327,021	10,870,847	236,546,951
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	2,997,000	0	0	2,997,000
	貸付金元利収入	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
計 ②		0	2,997,000	0	0	2,997,000
当年度実質収支額 ③=①-②		0	37,352,083	185,327,021	10,870,847	233,549,951
財政調整基金積立金(歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		0	37,352,083	185,327,021	10,870,847	233,549,951
前年度実質収支額 ⑤		0	58,591,363	139,259,608	8,737,990	206,588,961
単年度収支 ⑥=③-⑤		0	△ 21,239,280	46,067,413	2,132,857	26,960,990
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金積立金 ⑧		0	122,165,000	69,641,000	0	191,806,000
財政調整基金取崩額 ⑨		0	153,730,000	7,341,000	0	161,071,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		0	△ 52,804,280	108,367,413	2,132,857	57,695,990

4会計を合わせた決算額は、歳入が7,798,824,437円で、前年度に比べ3.6%、271,628,470円増加し、歳出は7,562,277,486円で、前年度に比べ3.3%、241,670,480円増加している。その結果、歳入歳出差引額は236,546,951円となり、当年度実質収支額も黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は26,960,990円となり、実質単年度収支は57,695,990円で、前年度に引き続き黒字になっている。

収入未済額は74,448,679円で、前年度に比べ15,565,947円(17.3%)減少し、不納欠損額は6,862,272円で、前年度に比べ466,114円(6.4%)減少している。

(2) 市営墓地特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳 入) (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	188,062,000	54,500,000	133,562,000	245.1
調定額	188,056,920	54,497,984	133,558,936	245.1
収入済額	188,056,920	54,497,984	133,558,936	245.1
予算対比	99.9	99.9	0.0	-
調定対比	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

(歳 出) (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	188,062,000	54,500,000	133,562,000	245.1
支出済額	188,056,920	54,497,984	133,558,936	245.1
予算対比	99.9	99.9	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	5,080	2,016	3,064	152.0
歳入歳出差引額	0	0	0	-

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入) (単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
市債	187,800,000	99.9	100.0	54,400,000	99.8	100.0	133,400,000	245.2
繰入金	256,920	0.1	100.0	97,984	0.2	100.0	158,936	162.2
合 計	188,056,920	100.0	100.0	54,497,984	100.0	100.0	133,558,936	245.1

(歳 出) (単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
墓地事業費	187,836,042	99.9	100.0	54,497,984	100.0	99.9	133,338,058	244.7
公債費	220,878	0.1	99.9	0	0.0	-	220,878	皆増
合 計	188,056,920	100.0	99.9	54,497,984	100.0	99.9	133,558,936	245.1

決算額は、188,056,920 円で、前年度に比べ 133,558,936 円（245.1%）増加している。

令和 3 年度～5 年度（仮称）やすらぎパークとみや整備事業に充当する地方債の金額が増加したことによるものであり、墓地事業費に要したものである。

(3) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,061,273,000	4,003,497,000	57,776,000	1.4
調定額	4,151,223,562	4,113,840,275	37,383,287	0.9
収入済額	4,083,195,734	4,034,021,043	49,174,691	1.2
予算対比	100.5	100.7	△ 0.2	-
調定対比	98.3	98.0	0.3	-
不納欠損額	4,938,899	6,003,281	△ 1,064,382	△ 17.7
収入済額中還付を要する額	1,097,400	978,551	118,849	12.1
収入未済額	63,088,929	73,815,951	△ 10,727,022	△ 14.5

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,061,273,000	4,003,497,000	57,776,000	1.4
支出済額	4,042,846,651	3,975,429,680	67,416,971	1.7
予算対比	99.5	99.2	0.3	-
翌年度繰越額	2,997,000	0	2,997,000	皆増
不用額	15,429,349	28,067,320	△ 12,637,971	△ 45.0

歳入歳出差引額	40,349,083	58,591,363	△ 18,242,280	△ 31.1
---------	------------	------------	--------------	--------

本年度の国民健康保険特別会計決算に係る加入状況は、5,041世帯、被保険者数8,007人(令和4年4月から令和5年3月末の各月末数値の平均値)で、前年度に比べ58世帯、被保険者数は203人減少している。

決算額は、歳入が4,083,195,734円で、前年度に比べ49,174,691円(1.2%)増加し、歳出は4,042,846,651円で、67,416,971円(1.7%)増加している。

国民健康保険税収入額は、666,471,744円で、前年度に比べ26,741,209円(3.9%)減少している。また、収納率は90.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

保険給付費は7,550,519円(0.3%)減少し、構成割合は69.0%となっている。減少はしたが、ほぼ横ばいであり、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えが落ち着き、コロナ禍前の状況にある程度戻ってきたものと考えられる。また、特定健康診査において受診率(54.9%)が前年度より1.1ポイント上昇したが、第3期特定健康診査等実施計画目標値64.5%より下回った。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	666,471,744	16.3	90.8	693,212,953	17.2	89.8	△ 26,741,209	△ 3.9
使用料及び手数料	407,800	0.0	100.0	428,250	0.0	100.0	△ 20,450	△ 4.8
国庫支出金	62,000	0.0	100.0	2,510,000	0.1	100.0	△ 2,448,000	△ 97.5
県支出金	2,940,857,743	72.0	100.0	2,937,493,223	72.8	100.0	3,364,520	0.1
財産収入	24,718	0.0	100.0	26,182	0.0	100.0	△ 1,464	△ 5.6
繰入金	413,675,769	10.2	100.0	368,804,121	9.1	100.0	44,871,648	12.2
繰越金	58,591,363	1.4	100.0	26,401,798	0.7	100.0	32,189,565	121.9
諸収入	3,104,597	0.1	81.7	5,144,516	0.1	86.6	△ 2,039,919	△ 39.7
合 計	4,083,195,734	100.0	98.3	4,034,021,043	100.0	98.0	49,174,691	1.2

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	53,845,630	1.3	92.8	50,600,307	1.3	98.0	3,245,323	6.4
保険給付費	2,790,729,449	69.0	99.7	2,798,279,968	70.4	99.3	△ 7,550,519	△ 0.3
国民健康保険 事業費納付金	1,025,548,285	25.4	100.0	973,603,540	24.5	100.0	51,944,745	5.3
共同事業拠出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
保健事業費	44,574,287	1.1	99.6	44,546,565	1.1	99.6	27,722	0.1
基金積立金	122,165,000	3.0	100.0	98,958,000	2.5	100.0	23,207,000	23.5
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-
諸支出金	5,984,000	0.1	99.1	9,441,300	0.2	91.0	△ 3,457,300	△ 36.6
予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
合 計	4,042,846,651	100.0	99.5	3,975,429,680	100.0	99.2	67,416,971	1.7

国民健康保険事業状況

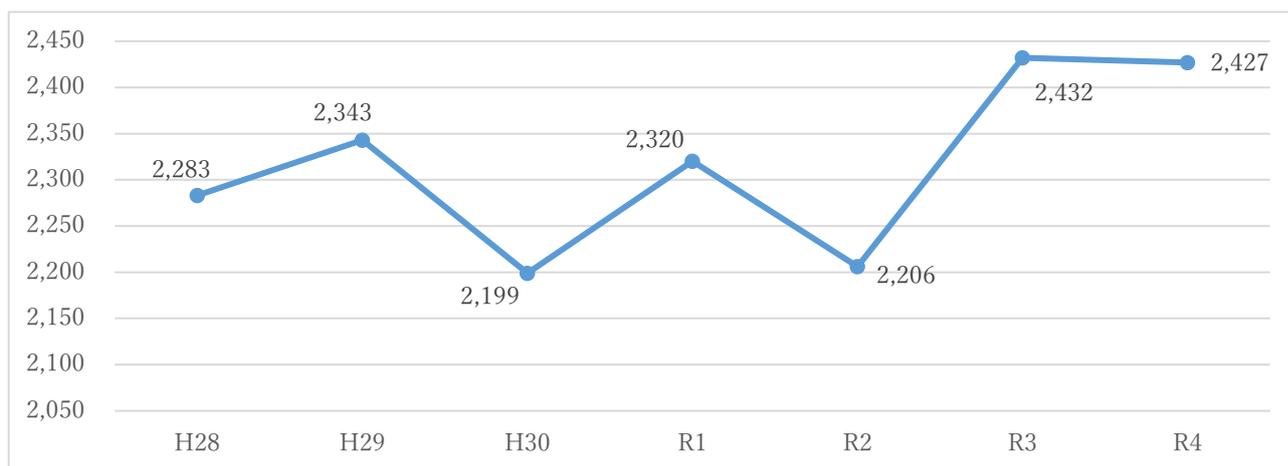
区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率 (%)
総医療費	円	3,259,457,771	3,268,269,006	△ 8,811,235	△ 0.3
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,426,597,879	2,431,903,132	△ 5,305,253	△ 0.2
被保険者数 ②	人	8,007	8,210	△ 203	△ 2.5
被保険者世帯数 ③	世帯	5,041	5,099	△ 58	△ 1.1
一人当たりの受診回数	回	18.3	17.9	0.4	2.2
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	303,060	296,212	6,848	2.3
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	481,372	476,937	4,435	0.9

※被保険者数及び被保険者世帯数は、令和4年4月～令和5年3月の各月末の数値の平均値である。

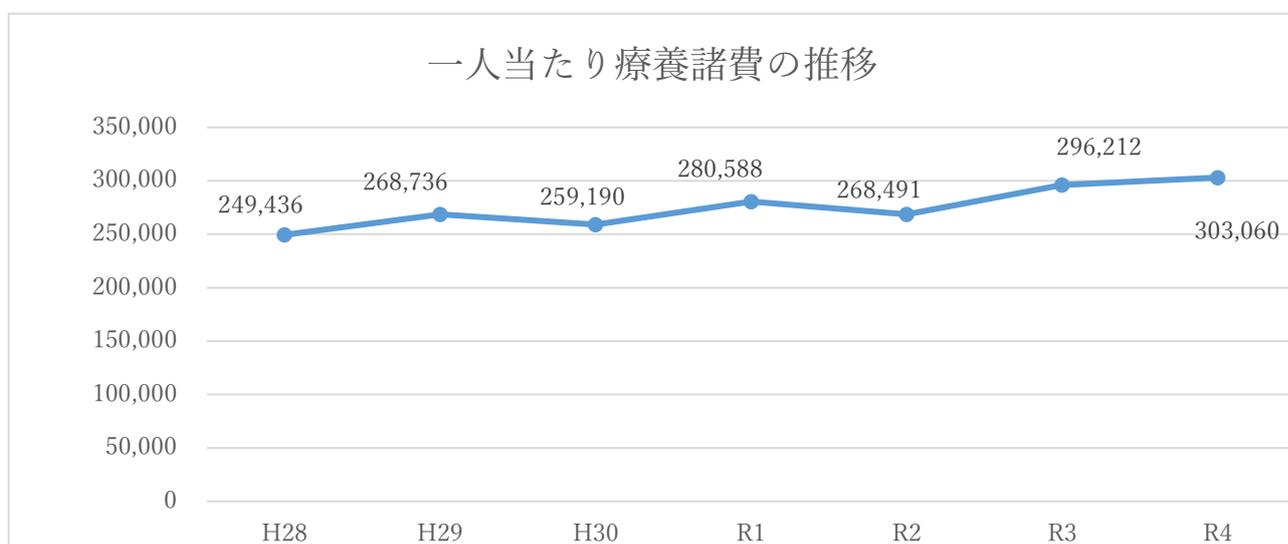
※出典：令和4年度 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

療養諸費の推移

(単位：百万円)



(単位：円)



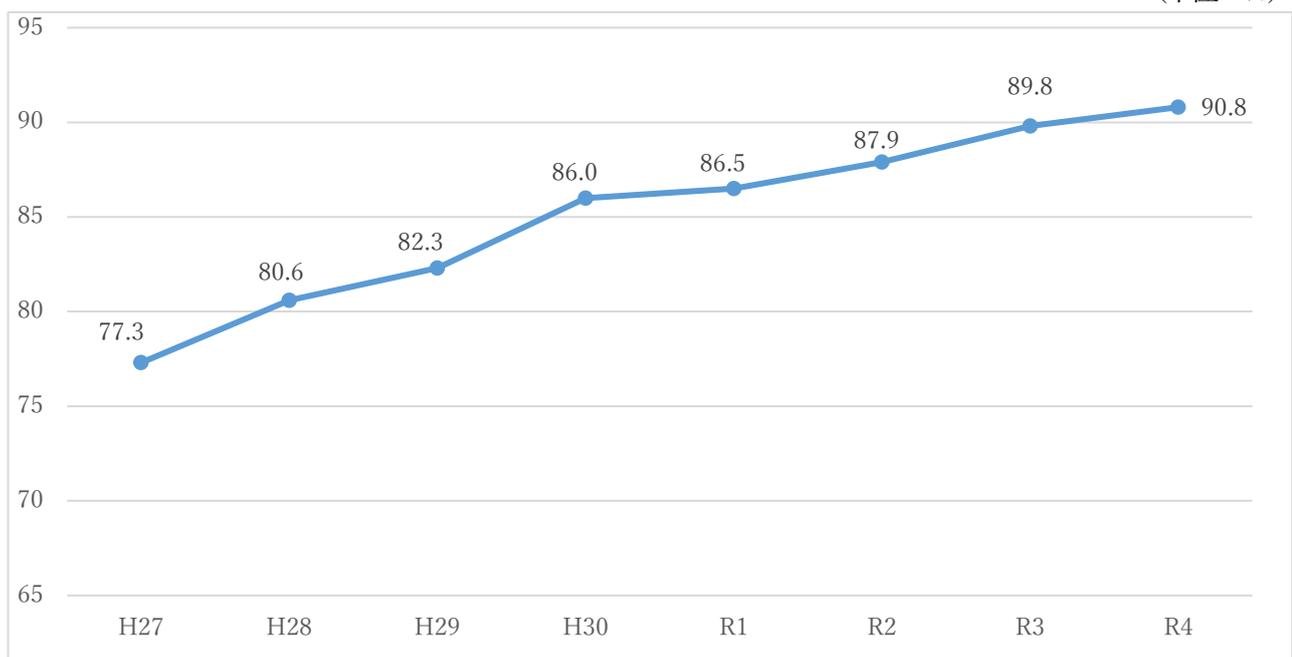
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	660,740,900	684,137,200	△ 23,396,300	△ 3.4
	収入済額	642,658,263	664,366,713	△ 21,708,450	△ 3.3
	調定対比	97.3	97.1	0.2	—
	不納欠損額	400	0	400	皆増
	収入未済額	18,082,237	19,770,487	△ 1,688,250	△ 8.5
	収入済額中還付を要する額	1,067,400	967,000	100,400	10.4
滞 納 繰 越 分	調定額	73,062,847	88,096,130	△ 15,033,283	△ 17.1
	収入済額	23,813,481	28,846,240	△ 5,032,759	△ 17.4
	調定対比	32.6	32.7	△ 0.1	—
	不納欠損額	4,938,499	6,003,281	△ 1,064,782	△ 17.7
	収入未済額	44,310,867	53,246,609	△ 8,935,742	△ 16.8
	収入済額中還付を要する額	30,000	11,551	18,449	159.7
合 計	調定額	733,803,747	772,233,330	△ 38,429,583	△ 5.0
	収入済額	666,471,744	693,212,953	△ 26,741,209	△ 3.9
	調定対比	90.8	89.8	1.0	—
	不納欠損額	4,938,899	6,003,281	△ 1,064,382	△ 17.7
	収入未済額	62,393,104	73,017,096	△ 10,623,992	△ 14.6
	収入済額中還付を要する額	1,097,400	978,551	118,849	12.1

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,061,283,000	3,022,494,000	38,789,000	1.3
調定額	3,073,987,984	3,038,625,954	35,362,030	1.2
収入済額	3,065,122,661	3,026,554,785	38,567,876	1.3
予算対比	100.1	100.1	0.0	—
調定対比	99.7	99.6	0.1	—
不納欠損額	1,538,873	1,017,600	521,273	51.2
収入済額中還付を要する額	354,600	256,900	97,700	38.0
収入未済額	7,326,450	11,053,569	△ 3,727,119	△ 33.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,061,283,000	3,022,494,000	38,789,000	1.3
支出済額	2,879,795,640	2,887,295,177	△ 7,499,537	△ 0.3
予算対比	94.0	95.5	△ 1.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	181,487,360	135,198,823	46,288,537	34.2

歳入歳出差引額	185,327,021	139,259,608	46,067,413	33.1
---------	-------------	-------------	------------	------

介護保険事業における本年度末の第1号被保険者数は11,653人で、前年度に比べ195人(1.7%)増加している。総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、本年度末で22.3%となっている。要介護認定者数は1,653人(うち第1号被保険者1,616人)で、前年度に比べ58人(3.7%)増加しており、第1号被保険者に占める認定者の出現率は13.9%(0.3ポイント上昇)となっている。

決算額は、歳入が3,065,122,661円で、前年度に比べ38,567,876円(1.3%)増加し、歳出は2,879,795,640円で、7,499,537円(0.3%)減少している。

介護保険料の収納率は98.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、収入未済額は33.7%減少し、7,326,450円となっている。

歳出の87.3%を占めている保険給付費は、前年度に比べ19,638,586円(0.8%)増加している。今後も高齢社会の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。引き続き、介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	808,494,946	26.4	98.9	789,702,831	26.1	98.7	18,792,115	2.4
使用料及び手数料	52,900	0.0	100.0	56,000	0.0	100.0	△ 3,100	△ 5.5
国庫支出金	550,832,030	18.0	100.0	539,666,793	17.8	100.0	11,165,237	2.1
支払基金交付金	703,414,000	22.9	100.0	693,945,000	22.9	100.0	9,469,000	1.4
県支出金	397,890,072	13.0	100.0	401,861,177	13.3	100.0	△ 3,971,105	△ 1.0
サービス収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
財産収入	10,505	0.0	100.0	8,305	0.0	100.0	2,200	26.5
繰入金	463,180,000	15.1	100.0	447,253,000	14.8	100.0	15,927,000	3.6
繰越金	139,259,608	4.5	100.0	152,012,830	5.0	100.0	△ 12,753,222	△ 8.4
諸収入	1,988,600	0.1	94.4	2,048,849	0.1	49.8	△ 60,249	△ 2.9
合 計	3,065,122,661	100.0	99.7	3,026,554,785	100.0	99.6	38,567,876	1.3

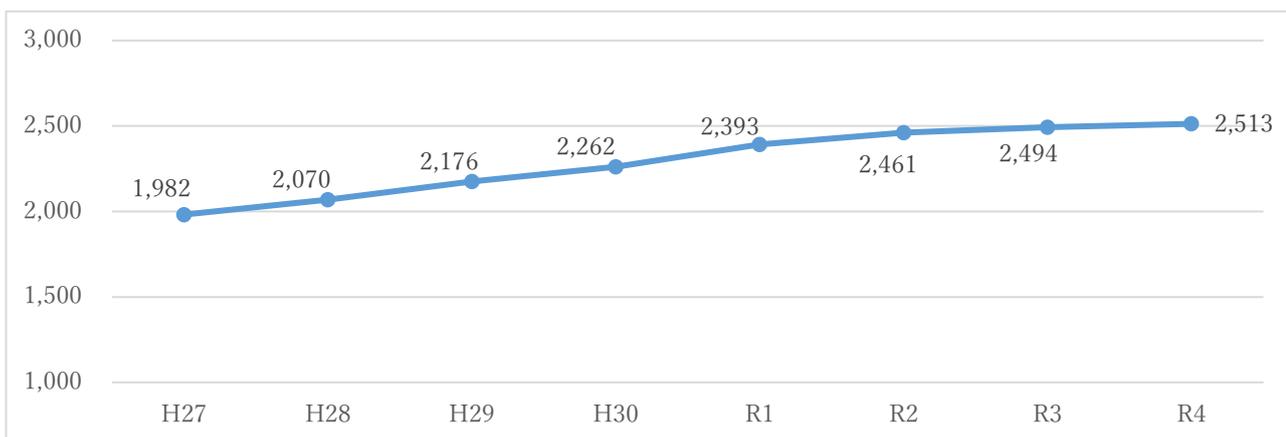
(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	55,337,424	1.9	83.2	61,400,605	2.1	86.0	△ 6,063,181	△ 9.9
保険給付費	2,513,952,354	87.3	94.3	2,494,313,768	86.4	95.9	19,638,586	0.8
地域支援事業費	169,924,539	5.9	94.9	163,284,311	5.7	94.9	6,640,228	4.1
基金積立金	69,641,000	2.4	100.0	119,922,000	4.2	100.0	△ 50,281,000	△ 41.9
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
諸支出金	70,940,323	2.5	99.6	48,374,493	1.7	98.9	22,565,830	46.6
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,879,795,640	100.0	94.0	2,887,295,177	100.0	95.5	△ 7,499,537	△ 0.3

保険給付費の推移

(単位:百万円)



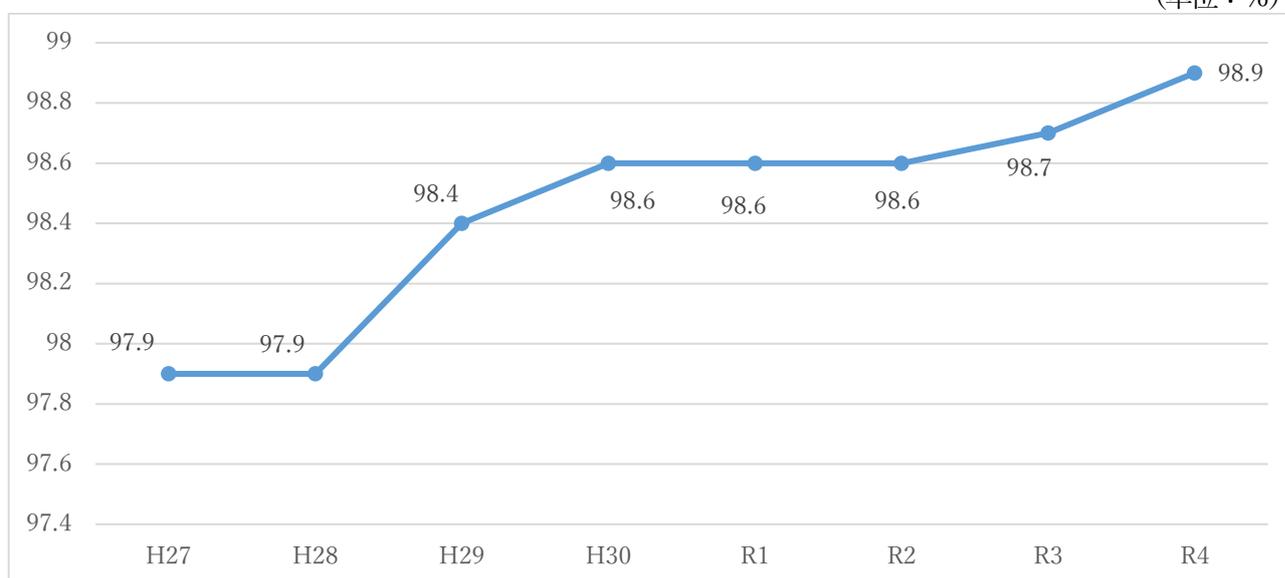
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
調定額	817,243,028	799,706,759	17,536,269	2.2
収入済額	808,494,946	789,702,831	18,792,115	2.4
調定対比	98.9	98.7	0.2	-
不納欠損額	1,538,873	1,017,600	521,273	51.2
収入済額中還付を要する額	354,600	256,900	97,700	38.0
収入未済額	7,209,209	8,986,328	△ 1,777,119	△ 19.8

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率 (%)
保険給付額	円	2,513,952,354	2,494,313,768	19,638,586	0.8
被保険者数(65歳以上)	人	11,653	11,458	195	1.7
要介護認定者数	人	1,653	1,602	51	3.2
うち第2号(49~64歳)	人	37	44	△ 7	△ 15.9
サービス利用者数	人	15,929	15,682	247	1.6
うち第2号(49~64歳)	人	353	399	△ 46	△ 11.5

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	455,370,000	407,468,000	47,902,000	11.8
調定額	466,866,922	417,574,766	49,292,156	11.8
収入済額	462,449,122	412,122,155	50,326,967	12.2
予算対比	101.5	101.1	0.4	—
調定対比	99.0	98.6	0.4	—
不納欠損額	384,500	307,505	76,995	25.0
収入済額中還付を要する額	204,600	286,800	△ 82,200	△ 28.7
収入未済額	4,033,300	5,145,106	△ 1,111,806	△ 21.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	455,370,000	407,468,000	47,902,000	11.8
支出済額	451,578,275	403,384,165	48,194,110	11.9
予算対比	99.1	98.9	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,791,725	4,083,835	△ 292,110	△ 7.2

歳入歳出差引額	10,870,847	8,737,990	2,132,857	24.4
---------	------------	-----------	-----------	------

後期高齢者医療における本年度末の被保険者数は5,215人で、前年度に比べ370人(7.6%)増加している。

決算額は、歳入が462,449,122円で、前年度に比べ50,326,967円(12.2%)増加し、歳出は451,578,275円で、48,194,110円(11.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。後期高齢者医療保険料の収入未済額は21.6%減少し、4,033,300円となっている。

イ 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

] 区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	352,394,006	76.2	98.8	308,299,794	74.8	98.3	44,094,212	14.3
使用料及び手数料	45,450	0.0	100.0	39,000	0.0	100.0	6,450	16.5
繰入金	100,886,676	21.8	100.0	94,265,312	22.9	100.0	6,621,364	7.0
繰越金	8,737,990	1.9	100.0	9,219,449	2.2	100.0	△ 481,459	△ 5.2
諸収入	385,000	0.1	100.0	298,600	0.1	100.0	86,400	28.9
合 計	462,449,122	100.0	99.0	412,122,155	100.0	98.6	50,326,967	12.2

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	25,343,112	5.6	99.5	28,101,401	7.0	99.2	△ 2,758,289	△ 9.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	425,390,064	94.2	99.2	373,668,515	92.6	99.0	51,721,549	13.8
健康保持増進費	6,100	0.0	61.0	2,000	0.0	20.0	4,100	205.0
諸支出金	838,999	0.2	98.7	1,612,249	0.4	99.3	△ 773,250	△ 48.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	451,578,275	100.0	99.1	403,384,165	100.0	98.9	48,194,110	11.9

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
加入者数	75歳以上	5,190	4,813	377	7.8
	65歳～74歳まで	25	32	△ 7	△ 21.9
	合 計	5,215	4,845	370	7.6

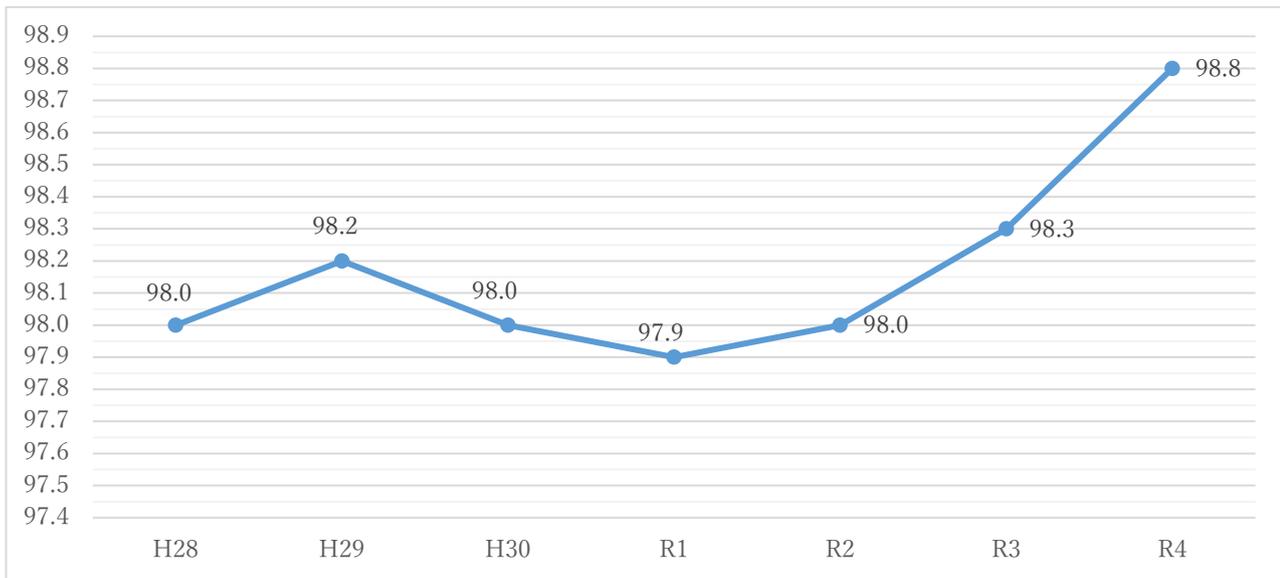
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	356,811,806	313,752,405	43,059,401	13.7
収入済額	352,394,006	308,299,794	44,094,212	14.3
調定対比	98.8	98.3	0.5	—
不納欠損額	384,500	307,505	76,995	25.0
収入済額中還付を要する額	204,600	286,800	△ 82,200	△ 28.7
収入未済額	4,033,300	5,145,106	△ 1,111,806	△ 21.6

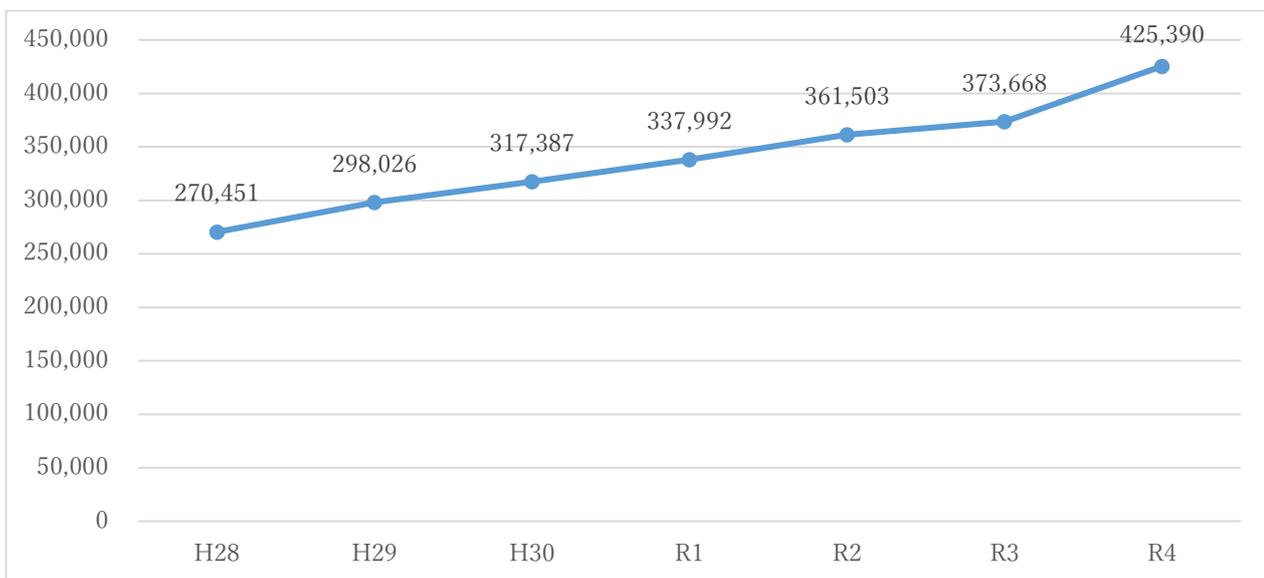
後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



4 収入未済額・不納欠損額一覧

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	77,819,297	85,103,958	△ 7,284,661	△ 8.6
	分担金及び負担金	450,500	1,511,650	△ 1,061,150	△ 70.2
	使用料及び手数料	87,140	170,400	△ 83,260	△ 48.9
	諸収入	30,263,436	34,749,201	△ 4,485,765	△ 12.9
	小計	108,620,373	121,535,209	△ 12,914,836	△ 10.6
	国庫支出金	190,263,000	164,969,000	25,294,000	15.3
	小計	190,263,000	164,969,000	25,294,000	15.3
一般会計合計		298,883,373	286,504,209	12,379,164	4.3
特別会計	国民健康保険税等	63,088,929	73,815,951	△ 10,727,022	△ 14.5
	介護保険料等	7,326,450	11,053,569	△ 3,727,119	△ 33.7
	後期高齢者医療保険料	4,033,300	5,145,106	△ 1,111,806	△ 21.6
	小計	74,448,679	90,014,626	△ 15,565,947	△ 17.3
特別会計合計		74,448,679	90,014,626	△ 15,565,947	△ 17.3
合計		373,332,052	376,518,835	△ 3,186,783	△ 0.8

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	3,123,292	5,224,519	△ 2,101,227	△ 40.2
	分担金及び負担金	54,400	7,598,000	△ 7,543,600	△ 99.3
	諸収入	0	22,000	△ 22,000	皆減
	小計	3,177,692	12,844,519	△ 9,666,827	△ 75.3
特別会計	国民健康保険税	4,938,899	6,003,281	△ 1,064,382	△ 17.7
	介護保険料	1,538,873	1,017,600	521,273	51.2
	後期高齢者医療保険料	384,500	307,505	76,995	25.0
	小計	6,862,272	7,328,386	△ 466,114	△ 6.4
合計		10,039,964	20,172,905	△ 10,132,941	△ 50.2

不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)

区 分	人数	令和4年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
市 税	68	3,123,292	20	1,131,942	2	310,477	46	1,680,873
個人	36	1,923,730	12	637,980	2	310,477	22	975,273
法人	1	130,000	0	0	0	0	1	130,000
固定資産税	14	931,562	4	456,962	0	0	10	474,600
軽自動車税	17	138,000	4	37,000	0	0	13	101,000
分担金及び負担金	1	54,400						
児童福祉費負担金	1	54,400	債権管理条例第16条第1項第4号					
合 計	69	3,177,692						

国民健康保険税特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和4年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	44	4,938,899	19	3,307,499	3	84,800	22	1,546,600

介護保険特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和4年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		介護保険法 第200条第1項	
			人数	金額	人数	金額
介護保険料	27	1,538,873	3	22,300	24	1,516,573

後期高齢者医療特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和4年度 不納欠損額	時効完成	
			高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	
			人数	金額
後期高齢者医療保険料	9	384,500	9	384,500

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認める。

財産状況

区 分		単位	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増 減		
公 有 財 産	土地	行政財産	㎡	3,142,090	3,139,780	2,310	
		普通財産	㎡	944,003	945,105	△ 1,102	
		計	㎡	4,086,093	4,084,885	1,208	
	建物	行政財産	㎡	140,713	140,360	353	
		普通財産	㎡	9,838	9,828	10	
		計	㎡	150,551	150,188	363	
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0	
	有価証券		円	15,500,000	15,500,000	0	
	出資による権利		円	31,783,000	31,283,000	500,000	
	物 品		品	361	349	12	
債 権		円	131,173,596	155,149,392	△ 23,975,796		
基 金	一 括 運 用 基 金	財政調整基金	円	5,282,040,000	4,953,882,000	328,158,000	
		減債基金	円	565,000	564,000	1,000	
		市庁舎整備基金	円	446,623,000	446,387,000	236,000	
		ふるさと富谷創造基金	円	238,232,000	238,107,000	125,000	
		ユーマイタウン 施設整備基金	円	1,559,801,000	1,717,460,000	△ 157,659,000	
		小計	現金	円	6,327,261,000	6,256,400,000	70,861,000
	債券		円	1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000	
	計		円	7,527,261,000	7,356,400,000	170,861,000	
	長寿社会福祉基金		現金	円	232,115,632	234,324,632	△ 2,209,000
	とみやスイーツ基金		現金	円	9,331,000	5,823,000	3,508,000
	伊藤一・イヨ奨学基金		現金	円	18,850,000	18,849,000	1,000
	富谷市民図書館基金		現金	円	24,209,779	19,752,779	4,457,000
	森林環境整備基金		現金	円	12,911,800	8,201,000	4,710,800
	石油貯蔵施設立地対策等 交付金基金		現金	円	8,450,000	0	8,450,000
	計	現金	円	6,633,129,211	6,543,350,411	89,778,800	
		債券	円	1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000	
	土地開発基金	土地	㎡	10,980	10,980	0	
		現金	円	415,493,900	413,885,900	1,608,000	
	国民健康保険事業 財政調整基金		現金	円	1,177,560,000	1,216,237,000	△ 38,677,000
	国民健康保険 高額療養費貸付基金		現金	円	2,044,062	2,044,044	18
介護給付費準備基金		現金	円	622,212,170	536,784,170	85,428,000	
合 計		円	10,050,439,343	9,812,301,525	238,137,818		

(1) 公有財産

ア 土地

令和4年度末現在高は4,086,093 m²で、前年度に比べ1,208 m²増加している。
これは主に、富谷茶畑に伴う用地取得によるものである。

イ 建物

令和4年度末現在高は150,551 m²で、前年度に比べ363 m²増加している。
これは主に、都市整備課の資材倉庫、マルシェ広場交流館の増によるものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品（取得価格又は評価額が50万円以上）は、体育用器具類、車両類等、年度中12点増加し、令和4年度末現在高は、361品である。

(4) 債権

- ・奨学生貸付金 59,438,100 円
無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。
- ・災害援護資金貸付金 27,401,496 円
東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。
- ・地域総合整備資金貸付金 42,860,000 円
介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。
- ・急傾斜地崩壊対策分担金 356,500 円
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の受益者分担金。
- ・緊急学業支援金 1,117,500 円
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

(5) 基金

財政調整基金外14件の基金の年度末現在高は10,050,439,343円で、前年度に比べ238,137,818円増加している。これは、財政調整基金、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金、介護給付費準備基金が増加したことなどによるものである。

令和4年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度 富谷市土地開発基金

令和4年度 富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

第3 審査の日程

令和5年7月5日から令和5年7月31日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、令和4年度基金運用状況について、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

第6 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主 な 事 業 実 績

1 土地開発基金

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	413,885,900	1,608,000	0	415,493,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	10,980
	価格	256,409,100	0	256,409,100
合 計	670,295,000	1,608,000	0	671,903,000

基金総額は、前年度に比べ1,608,000円増加し、年度末現在高は671,903,000円となっている。現金1,608,000円が増となったもので、主に清水仲公共公益施設予定地の貸付による収入である。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,857,044	18	0	1,857,062
貸付金	187,000	0	0	187,000
合 計	2,044,044	18	0	2,044,062

基金総額は、前年度に比べ18円増加し、年度末現在高は2,044,062円となっており、利子分である。

令和4年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和5年6月6日から令和5年6月30日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果を参照の上で行った。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,138,066,907円で、下水道事業費用は1,093,486,193円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く。）において、営業収益から営業費用を差し引いた484,047,961円が営業損失となっているが、営業外損益において516,468,690円の利益が計上となったことにより、経常利益は32,420,729円となっている。

また、特別損失が38,671円であったことから、当年度純利益は39,837,058円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金116,729,057円と、その他未処分利益剰余金変動額54,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は210,566,115円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は45,356,203円で、前年度に比べ5,611,179円減少し、不納欠損額は1,645,126円で、前年度に比べ392,704円減少している。

なお、下水道使用料については、3月収納分の一部が水道事業預かりとなり収入として計上されないことから、その分を差し引いた場合の当年度収入未済額は36,592,584円となり、前年度に比較し1,269,181円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は239,607,067円となっている。資本的支出額は336,538,042円で、96,930,975円の資金不足が生じているが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,577,753円、当年度分損益勘定留保資金40,353,222円、減債積立金54,000,000円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は57,395,574円となっている。

企業債は、本年度61,200,000円借入しているが、115,690,146円償還したことにより54,490,146円減少し、当年度末未償還残高は989,753,934円となっている。

2 総括

決算に基づく経営成績については、総収支比率が前年度比で5.04ポイント減の103.82%、経常収支比率が前年度比で5.75ポイント減の103.11%、営業収支比率が前年度比で4.69ポイント減の52.88%、経費回収率が前年度比で15.2ポイント減の97.63%となっている。

経営活動を示す総収支比率、経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、緩やかな右肩下がりの傾向がみられるとともに、経費回収率については、施設の更新に伴う資産の除却や電気料金高騰等により減少しており、経営は厳しさを増しているものと思われる。

事業の根幹となる下水道使用料の収納率は、93%で前年度と比べ0.7ポイント向上している。今後も負担の公平性を図るため、確実な債権回収に努め、収入未済額の縮減と不能欠損処分への厳正な対応を望むものである。

本市の下水道における法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、最も古い管渠が初めて法定耐用年数を経過したことから、7.28%となった。また、有形固定資産減価償却率も、対前年度で3.79%の増となり、資産の老朽化は段階的に進行している。その中であって、今年度は老朽化に対応するため明石台汚水中継ポンプ場の建設改良工事や、成田第1汚水中継ポンプ場吐出弁修繕工事等保存工事が行われており、計画的な長寿命化や更新に努めている状況にある。

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、快適な市民生活を送る上で重要な施設である。今後も引き続き富谷市下水道経営戦略に基づく、効率的事業運営に努め、安定した経営に努められたい。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,137,825,000	1,138,066,907	100.0%	0	241,907	—
収益的支出	1,103,362,000	1,093,486,193	99.1%	0	—	9,875,807

ア 収益的収入

予算額 1,137,825,000 円に対する決算額は 1,138,066,907 円で、執行率 100.0%、差し引き 241,907 円の増となっている。前年度と比べ 9,500,263 円の増加となったが、その主な要因は、管渠施設調査に着手したことによる国庫補助金の増や、(一財)宮城県下水道公社が令和4年3月に解散したことに伴う寄附金によるものとなっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、54,290,466 円である。

イ 収益的支出

予算額 1,103,362,000 円に対する決算額は 1,093,486,193 円で、執行率 99.1%、差し引き 9,875,807 円が不用額となっている。前年度と比べ 57,918,369 円の増加となっているが、その主な要因は、管渠施設調査業務増のほか、建設改良事業による明石台汚水中継ポンプ場等の完成に伴う旧施設の固定資産の除却によるものである。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、39,996,362 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 収益的収入

(単位：円・消費税等含む)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	597,353,000	597,454,847	100.0%	101,847
下水道使用料	596,847,000	596,847,207	100.0%	207
その他営業収益	506,000	607,640	120.1%	101,640
営業外収益	533,017,000	533,157,060	100.0%	140,060
受取利息及び配当金	1,000	1,260	126.0%	260
他会計負担金	6,183,000	6,183,154	100.0%	154
補助金	18,634,000	18,634,000	100.0%	0
長期前受金戻入	507,945,000	508,001,658	100.0%	56,658
雑収益	254,000	336,988	132.7%	82,988
特別利益	7,455,000	7,455,000	100.0%	0
その他特別利益	7,455,000	7,455,000	100.0%	0
下水道事業収益	1,137,825,000	1,138,066,907	100.0%	241,907

※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 54,290,466円である。

(4) 収益的支出

(単位：円・消費税等含む)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,069,932,000	1,067,227,714	99.7%	0	2,704,286
管渠費	69,702,000	69,135,224	99.2%	0	566,776
ポンプ場費	66,104,000	65,634,024	99.3%	0	469,976
総係費	57,922,000	56,259,249	97.1%	0	1,662,751
流域下水道管理運営負担金	269,404,000	269,403,763	100.0%	0	237
減価償却費	584,539,000	584,536,100	100.0%	0	2,900
資産減耗費	22,261,000	22,259,354	100.0%	0	1,646
営業外費用	28,380,000	26,216,429	92.4%	0	2,163,571
支払利息及び企業債取扱諸費	14,913,000	14,534,229	97.5%	0	378,771
消費税及び地方消費税	13,467,000	11,682,200	86.7%	0	1,784,800
雑支出	0	0	-	0	0
特別損失	50,000	42,050	84.1%	0	7,950
過年度損益修正損	50,000	42,050	84.1%	0	7,950
予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000
下水道事業費用	1,103,362,000	1,093,486,193	99.1%	0	9,875,807

※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、39,996,362円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)

区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	333,843,500	239,607,067	71.8%	0	△ 94,236,433	-
資本的支出	367,875,900	336,538,042	91.5%	0	-	31,337,858
差 引	△ 34,032,400	△ 96,930,975	-	-	-	-

※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、19,831,200 円である。

ア 資本的収入

予算額 333,843,500 円に対する決算額は 239,607,067 円で、執行率 71.8%、差し引き 94,236,433 円の減となっている。前年度と比べ 12,568,062 円の減少となっているが、その主な要因は、建設改良事業の国庫補助金と繰入対象となる企業債償還金の減少に伴う他会計負担金の減によるものとなっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 0 円であった。

イ 資本的支出

予算額 367,875,900 円に対する決算額は 336,538,042 円で、執行率 91.5%、差し引き 31,337,858 円は不用額となっている。前年度と比べ 83,782,519 円の減少となっているが、その主な要因は、明石台汚水中継ポンプ場の完成による建設改良事業と、企業債償還金の減によるものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 96,930,975 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,577,753 円、当年度分損益勘定留保資金 40,353,222 円、減債積立金 54,000,000 円により補てんされている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 19,831,200 円である。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資本的収入

(単位：円・消費税等含む)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	333,843,500	239,607,067	71.8%	△ 94,236,433
企業債	137,000,000	61,200,000	44.7%	△ 75,800,000
寄附金	68,838,000	68,838,728	100.0%	728
他会計負担金	19,668,000	19,667,539	100.0%	△ 461
国庫補助金	107,794,500	89,357,000	82.9%	△ 18,437,500
負担金	543,000	543,800	100.1%	800

※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

(4) 資本的支出

(単位：円・消費税等含む)

科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
資本的支出	367,875,900	336,538,042	91.5%	0	31,337,858
建設改良費	247,184,900	220,847,896	89.3%	0	26,337,004
企業債償還金	115,691,000	115,690,146	100.0%	0	854
予備費	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000

※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、19,831,200円である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 一時借入金の限度額

300,000千円 借入額 なし

イ 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 予算額 17,962千円, 決算額 16,396千円

2 経営成績

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和4年度	1,083,810,592	-	1,043,973,534	-	39,837,058	103.8%
令和3年度	1,073,163,653	-	985,840,361	-	87,323,292	108.9%
比較増減	10,646,939	1.0%	58,133,173	5.9%	△ 47,486,234	-

(1) 損 益

当年度の損益は、次のとおりである。

損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,076,355,592	100.0%	1,073,163,653	100.0%	3,191,939	0.3%
営業収益	543,186,770	50.5%	555,032,410	51.7%	△ 11,845,640	△ 2.1%
営業外収益(ア除く)	25,167,164	2.3%	13,728,249	1.3%	11,438,915	83.3%
長期前受金戻入(ア)	508,001,658	47.2%	504,402,994	47.0%	3,598,664	0.7%
経常費用	1,043,934,863	100.0%	985,835,031	100.0%	58,099,832	5.9%
営業費用(イ除く)	442,698,631	42.4%	373,179,607	37.9%	69,519,024	18.6%
減価償却費(イ)	584,536,100	56.0%	590,884,046	59.9%	△ 6,347,946	△ 1.1%
営業外費用	16,700,132	1.6%	21,771,378	2.2%	△ 5,071,246	△ 23.3%
営業利益(△損失)	△ 484,047,961	-	△ 409,031,243	-	△ 75,016,718	18.3%
経常利益(△損失)	32,420,729	-	87,328,622	-	△ 54,907,893	△ 62.9%
特別利益	7,455,000	-	-	-	-	-
特別損失	38,671	-	5,330	-	33,341	625.5%
当年度純利益(△損失)	39,837,058	-	87,323,292	-	△ 47,486,234	△ 54.4%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	116,729,057	-	63,608,000	-	53,121,057	83.5%
その他未処分利益 剰余金変動額	54,000,000	-	19,797,765	-	34,202,235	172.8%
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	210,566,115	-	170,729,057	-	39,837,058	23.3%

当年度の損益は、経常収益が 1,076,355,592 円に対し、経常費用が 1,043,934,863 円で、差し引き 32,420,729 円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は 39,837,058 円となっている。これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、210,566,115 円となっている。

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	543,186,770	50.1%	555,032,410	51.7%	△ 11,845,640	△ 2.1%
下水道使用料	542,588,370	50.1%	554,557,210	51.7%	△ 11,968,840	△ 2.2%
その他営業収益	598,400	0.1%	475,200	0.0%	123,200	25.9%
営業外収益	533,168,822	49.2%	518,131,243	48.3%	15,037,579	2.9%
受取利息及び配当金	1,260	0.0%	1,018	0.0%	242	23.8%
他会計負担金	6,183,154	0.6%	8,078,471	0.8%	△ 1,895,317	△ 23.5%
補助金	18,634,000	1.7%	5,335,000	0.5%	13,299,000	249.3%
長期前受金戻入	508,001,658	46.9%	504,402,994	47.0%	3,598,664	0.7%
雑収益	348,750	0.0%	313,760	0.0%	34,990	11.2%
特別利益	7,455,000	0.7%	0	－	7,455,000	皆増
その他特別利益	7,455,000	0.7%	0	－	7,455,000	皆増
下水道事業収益（総収益）	1,083,810,592	100.0%	1,073,163,653	100.0%	10,646,939	1.0%

ア 営業収益

決算額 543,186,770 円のうち、下水道使用料は 542,588,370 円で、前年度に比べ 11,968,840 円減少している。これは、節水意識と機器の普及が進んでいるものと考えられ、下水道使用量が減少しているものと見込まれる。

イ 営業外収益

決算額は 533,168,822 円で、前年度に比較して 15,037,579 円増加している。これは、補助金において管渠施設調査に係る国庫補助金の増加等によるものである。

ウ 特別利益

決算額は 7,455,000 円で、令和 4 年 3 月に解散した(一財)宮城県下水道公社からの寄附金によるものである。

(3) 費用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	1,027,234,731	98.4%	964,063,653	97.8%	63,171,078	6.6%
管渠費	62,857,980	6.0%	39,436,487	4.0%	23,421,493	59.4%
ポンプ場費	59,672,479	5.7%	42,069,088	4.3%	17,603,391	41.8%
総係費	53,091,302	5.1%	44,746,456	4.5%	8,344,846	18.6%
流域下水道管理運営負担金	244,912,516	23.5%	244,167,054	24.8%	745,462	0.3%
減価償却費	584,536,100	56.0%	590,884,046	59.9%	△ 6,347,946	△ 1.1%
資産減耗費	22,164,354	2.1%	2,760,522	0.3%	19,403,832	702.9%
営業外費用	16,700,132	1.6%	21,771,378	2.2%	△ 5,071,246	△ 23.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,534,229	1.4%	21,075,793	2.1%	△ 6,541,564	△ 31.0%
雑支出	2,165,903	0.2%	695,585	0.1%	1,470,318	211.4%
特別損失	38,671	0.0%	5,330	0.0%	33,341	625.5%
過年度損益修正損	38,671	0.0%	5,330	0.0%	33,341	625.5%
下水道事業費用（総費用）	1,043,973,534	100.0%	985,840,361	100.0%	58,133,173	5.9%

ア 営業費用

決算額は1,027,234,731円で、主な費用は流域下水道管理運営負担金及び固定資産に係る減価償却費である。管渠費62,857,980円は、管路施設ストックマネジメント点検調査業務委託、ポンプ場費59,672,479円は、成田第1汚水中継ポンプ場吐出弁修繕工事、資産減耗費22,164,354円は、明石台汚水中継ポンプ場機械電気設備撤去が主な費用である。

イ 営業外費用

決算額は16,700,132円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 特別損失

決算額は38,671円で、漏水に伴う減免によるものである。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和4年度				令和3年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	18,341,906	1.8%	△ 0.6%	△ 107,727	18,449,633	1.9%
基本給	10,543,714	1.0%	1.9%	196,312	10,347,402	1.0%
手当	4,738,941	0.5%	△ 5.0%	△ 250,686	4,989,627	0.5%
法定福利費	3,059,251	0.3%	△ 1.7%	△ 53,353	3,112,604	0.3%
企業債支払利息及び企業債取扱諸費	14,534,229	1.4%	△ 31.0%	△ 6,541,564	21,075,793	2.1%
減価償却費	584,536,100	56.0%	△ 1.1%	△ 6,347,946	590,884,046	59.9%
動力費	28,028,044	2.7%	28.5%	6,212,732	21,815,312	2.2%
光熱水費	2,166,878	0.2%	4.0%	83,666	2,083,212	0.2%
通信運搬費	592,258	0.0%	△ 18.0%	△ 130,210	722,468	0.1%
修繕費	26,746,050	2.6%	262.9%	19,375,270	7,370,780	0.8%
材料費	1,494,100	0.1%	358.3%	1,168,100	326,000	0.0%
委託料	90,679,168	8.7%	28.4%	20,020,104	70,659,064	7.2%
管渠費	46,477,349	4.5%	104.5%	23,752,086	22,725,263	2.3%
ポンプ場費	13,020,000	1.2%	0.4%	54,381	12,965,619	1.3%
総係費	31,181,819	3.0%	△ 10.8%	△ 3,786,363	34,968,182	3.5%
流域下水道管理運営負担金	244,912,516	23.5%	0.3%	745,462	244,167,054	24.8%
その他	31,903,614	3.0%	285.2%	23,621,945	8,281,669	0.8%
経常費用合計	1,043,934,863	100.0%	5.9%	58,099,832	985,835,031	100.0%

地方公営企業決算状況調査21表費用構成表の作成要領に準拠して作成

経常費用合計は1,043,934,863円で、前年度に比べ58,099,832円増加している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	12,505,044,943	98.9%	12,909,473,061	98.8%	△ 404,428,118	△ 3.1%
有形固定資産	10,933,575,202	86.5%	11,277,208,916	86.3%	△ 343,633,714	△ 3.0%
無形固定資産	1,571,469,741	12.4%	1,632,264,145	12.5%	△ 60,794,404	△ 3.7%
流動資産	137,860,388	1.1%	152,066,443	1.2%	△ 14,206,055	△ 9.3%
現金預金	93,910,919	0.7%	101,099,921	0.8%	△ 7,189,002	△ 7.1%
未収金	43,949,469	0.3%	50,966,522	0.4%	△ 7,017,053	△ 13.8%
営業未収金	45,356,203	0.4%	50,967,382	0.4%	△ 5,611,179	△ 11.0%
未収下水道使用料	36,592,584	0.3%	37,861,765	0.3%	△ 1,269,181	△ 3.4%
下水道使用料水道 預り分	8,763,619	0.1%	13,105,617	0.1%	△ 4,341,998	△ 33.1%
営業外未収金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他未収金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
貸倒引当金	△ 1,406,734	0.0%	△ 860	0.0%	△ 1,405,874	163,473.7%
資産合計	12,642,905,331	100.0%	13,061,539,504	100.0%	△ 418,634,173	△ 3.2%

ア 固定資産

決算額は12,505,044,943円で、前年度と比べ404,428,118円減少している。これは、有形固定資産においては、建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるもの、無形固定資産においては、施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

決算額は137,860,388円で、前年度と比べ14,206,055円減少している。これは、現金預金・未収金の減によるものである。また、未収下水道使用料は36,592,584円で、前年度に比べ1,269,181円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額3,051,000円を計上し、1,645,126円を不能欠損処分したことにより、当年度末残高は、1,406,734円となった。

不納欠損処分の状況

(単位：消費税等含む)

年 度	件数	処分額	処分年度	根拠法令
令和4年度	61	1,645,126	平成17年度～平成28年度	地方自治法第236条第1項
令和3年度	57	2,037,830	平成18年度～平成27年度	地方自治法第236条第1項
比較増減	4	△ 392,704		

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	647,814,589	662,785,377	△ 14,970,788	△ 2.3
収入済額	600,804,947	609,779,175	△ 8,974,228	△ 1.5
調定対比	92.7	92.0	0.7	—
不納欠損額	1,645,126	2,037,830	△ 392,704	△ 19.3
過年度損益修正損	8,313	990	7,323	739.7
収入未済額	45,356,203	50,967,382	△ 5,611,179	△ 11.0
収納率	93.0	92.3	0.7	—

(2) 負債及び資本

ア 負債合計

決算額は11,648,212,956円で、その内訳は、固定負債906,657,613円、流動負債107,989,031円、繰延収益10,633,566,312円となっており、前年度に比べ458,471,231円減少している。

固定負債については、前年度に比べ21,896,321円減少している。これは、当年度61,200,000円の企業債を借入れたことにより増加したものの、令和5年度償還に要する83,096,321円を流動負債に振替したことにより、差し引きで減少となったものである。

流動負債については、前年度に比べ92,198,415円減少している。これは、その他未払金の減少及び企業債未償還残高の減少に伴い償還額も減少していることによるものである。

繰延収益については、前年度に比べ344,376,495円減少している。これは、長期前受金が増加したものの、控除科目である長期前受金収益化累計額においても、固定資産の減価償却に伴う収益化により、それ以上に増加したためである。

イ 資本合計

決算額は994,692,375円で、その内訳は、自己資本金569,907,951円、剰余金424,784,424円となっている。前年度に比べ39,837,058円増加しており、すべて当年度利益剰余金によるものである。

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	11,648,212,956	92.1%	12,106,684,187	92.7%	△ 458,471,231	△ 3.8%
固定負債	906,657,613	7.2%	928,553,934	7.1%	△ 21,896,321	△ 2.4%
企業債	906,657,613	7.2%	928,553,934	7.1%	△ 21,896,321	△ 2.4%
流動負債	107,989,031	0.9%	200,187,446	1.5%	△ 92,198,415	△ 46.1%
企業債	83,096,321	0.7%	115,690,146	0.9%	△ 32,593,825	△ 28.2%
未払金	6,892,710	0.1%	66,620,116	0.5%	△ 59,727,406	△ 89.7%
営業未払金	6,736,510	0.1%	22,994,716	0.2%	△ 16,258,206	△ 70.7%
営業外未払金	156,200	0.0%	1,562,900	0.0%	△ 1,406,700	△ 90.0%
その他未払金	0	0.0%	42,062,500	0.3%	△ 42,062,500	△ 100.0%
賞与引当金	2,050,000	0.0%	1,622,000	0.0%	428,000	26.4%
その他流動負債	15,950,000	0.1%	16,255,184	0.1%	△ 305,184	△ 1.9%
繰延収益	10,633,566,312	84.1%	10,977,942,807	84.0%	△ 344,376,495	△ 3.1%
長期前受金	12,140,095,640	96.0%	11,983,073,933	91.7%	157,021,707	1.3%
長期前受金収益化累計額	△ 1,506,529,328	△ 11.9%	△ 1,005,131,126	△ 7.7%	△ 501,398,202	49.9%
資本合計	994,692,375	7.9%	954,855,317	7.3%	39,837,058	4.2%
資本金	569,907,951	4.5%	569,907,951	4.4%	0	0.0%
自己資本金	569,907,951	4.5%	569,907,951	4.4%	0	0.0%
剰余金	424,784,424	3.4%	384,947,366	2.9%	39,837,058	10.3%
資本剰余金	214,218,309	1.7%	214,218,309	1.6%	0	0.0%
受贈財産評価額	207,883,853	1.6%	207,883,853	1.6%	0	0.0%
国庫補助金	1,415,000	0.0%	1,415,000	0.0%	0	0.0%
受益者負担金	370,775	0.0%	370,775	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	4,548,681	0.0%	4,548,681	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	210,566,115	1.7%	170,729,057	1.3%	39,837,058	23.3%
当年度未処分利益剰余金	210,566,115	1.7%	170,729,057	1.3%	39,837,058	23.3%
負債資本合計	12,642,905,331	100.0%	13,061,539,504	100.0%	△ 418,634,173	△ 3.2%

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,837,058	87,323,292	△ 47,486,234
減価償却費	584,536,100	590,884,046	△ 6,347,946
資産減耗費	21,214,354	2,760,522	18,453,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,405,874	△ 1,193,830	2,599,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	428,000	1,000	427,000
長期前受金戻入額	△ 508,001,658	△ 504,402,994	△ 3,598,664
受取利息及び受取配当金	△ 1,260	△ 1,018	△ 242
利息の支払額	14,534,229	21,075,793	△ 6,541,564
未収金の増減額 (△は増加)	5,611,179	1,817,816	3,793,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,727,406	6,924,300	△ 66,651,706
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 305,184	404,260	△ 709,444
小計	99,531,286	205,593,187	△ 106,061,901
利息及び配当金の受取額	1,260	1,018	242
利息の支払額	△ 14,534,229	△ 21,075,793	6,541,564
計 (1)	84,998,317	184,518,412	△ 99,520,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 170,766,696	△ 188,337,000	17,570,304
無形固定資産の取得による支出	△ 30,250,000	△ 12,899,091	△ 17,350,909
受益者負担金による収入	496,877	941,268	△ 444,391
国庫補助金等による収入	144,582,981	124,708,682	19,874,299
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,239,665	45,377,098	△ 27,137,433
計 (2)	△ 37,697,173	△ 30,209,043	△ 7,488,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	61,200,000	66,700,000	△ 5,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,690,146	△ 198,960,861	83,270,715
計 (3)	△ 54,490,146	△ 132,260,861	77,770,715
資金増加額(又は減少額)	△ 7,189,002	22,048,508	△ 29,237,510
資金期首残高	101,099,921	79,051,413	22,048,508
資金期末残高	93,910,919	101,099,921	△ 7,189,002

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は、84,998,317円で、前年度に比較し99,520,095円減少している。投資活動は、△37,697,173円で、前年度に比較し7,488,130円減少している。財務活動は、△54,490,146円で、前年度に比較し77,770,715円増加している。

このことにより、資金期末残高は93,910,919円となり、前年度より7,189,002円減少した。

令和4年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和4年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の日程

令和5年6月6日から令和5年6月30日まで

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果を参照の上で行った。

第5 審査の結果及び総括

1 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,147,147,803円で、前年度と比べて16,225,974円の減少となっており、水道事業費用は922,253,152円で、前年度に比べて97,399,660円の減少となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差し引いた80,584,505円が営業利益となっている。営業外損益において131,774,259円の利益があったことにより、経常利益は212,358,764円となっている。

また、特別損失において68,889円の計上となったことから、当年度純利益は212,289,875円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金45,543,725円に当年度純

利益と、その他未処分利益剰余金変動額 98,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 355,833,600 円となっている。

水道料金に係る収入未済額は 59,089,270 円で、前年度に比べ 3,843,934 円減少し、不納欠損額は 4,172,421 円で、前年度に比べ 91,088 円増加となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、企業債、開発負担金等で 159,262,052 円となっている。資本的支出額は 269,466,850 円で、建設改良費 188,754,116 円、企業債償還金 80,712,734 円となっており、110,204,798 円の資金不足が生じているが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,949,503 円、減債積立金 80,000,000 円、建設改良積立金 18,000,000 円及び過年度損益勘定留保資金 255,295 円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の本年度末残高は 510,790,582 円となっている。

企業債は、本年度 80,712,734 円償還したことにより、年度末未償還残高は 789,399,439 円となっている。

2 総括

決算に基づく経営成績については、総収支比率が前年度比で 11.3 ポイント増の 125.3%、経常収支比率が前年度比で 11.09 ポイント増の 125.31%、営業収支比率が前年度比で 8.86 ポイント増の 109.78%、料金回収率が前年度比で 10.21 ポイント増の 115.91%となるなど、経営活動の成果を示す収益率は、各々100%を上回り、概ね経営は適正に運営されたといえる。

料金徴収の観点からは、富谷市債権管理条例や私債権対応マニュアルに基づき、未納者への早期対応による滞納の発生抑止及び累積防止に、引き続き努めていることにより、水道使用料の収納率は対前年度比 0.3 ポイント増の 94.2%であった。使用者負担の公平性を担保するためにも未収金対策は重要であることから、今後も収入未済額の一層の縮減と不能欠損処分の厳正な対応を望むものである。

水道事業を取り巻く状況については、給水戸数は増加傾向にあるものの、大口需要を見込む商業施設等の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能な節水機器の普及により、営業収益の中核である給水収益が減少傾向となっている。

また、有形固定資産である水道施設の老朽化対策や耐震化の推進のほか、水質管理や危機管理についても、安全な水道水を安定供給するために必要不可欠なことから、将来に向けた財政負担の軽減と平準化を図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることを望むものである。

水道事業は、市民生活や地域経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められることから、富谷市水道事業基本計画と経営戦略に基づき、更なる経営の効率化によるコスト削減に努めながら、健全な経営の確保に向けて取り組まれない。

第6 決算の概況等

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,147,123,000	1,147,147,803	100.0%	0	24,803	—
収益的支出	929,136,000	922,253,152	99.3%	0	—	6,882,848

ア 収益的収入

予算額 1,147,123,000 円に対する決算額は 1,147,147,803 円で、執行率 100.0%、差し引き 24,803 円の増となっている。前年度と比べ 16,225,974 円の減少となっているが、その主な要因として、水道加入件数は増加しているものの、節水意識と節水器具の普及により給水収益が減少しているものと見込まれる。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、95,774,352 円である。

イ 収益的支出

予算額 929,136,000 円に対する決算額は 922,253,152 円で、執行率 99.3%、差し引き 6,882,848 円の不用額となっている。前年度と比べ 97,399,660 円減少しているが、その主な要因は、有収水量の減少に伴う受水量の減少により、受水費が減少したことや、当年度に実施するため繰入をしていた富谷第二配水池の塗装修繕のための特別修繕引当金の繰入額が、令和 5 年度に変更となったことによる繰入額の減少のほか、耐用年数到来に伴う減価償却費の減などとなっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、59,150,972 円である。

(7) 収益的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	995,143,000	995,144,345	100.0%	1,345
給水収益	957,087,000	957,087,362	100.0%	362
その他営業収益	38,056,000	38,056,983	100.0%	983
営業外収益	151,978,000	152,003,458	100.0%	25,458
受取利息及び配当金	29,000	31,681	109.2%	2,681
水道加入金	61,235,000	61,235,900	100.0%	900
他会計補助金	544,000	544,000	100.0%	0
雑収益	1,823,000	1,844,627	101.2%	21,627
長期前受金戻入	88,347,000	88,347,250	100.0%	250
特別利益	2,000	0	0.0%	△ 2,000
固定資産売却益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
水道事業収益	1,147,123,000	1,147,147,803	100.0%	24,803

(4) 収益的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	889,479,000	883,504,362	99.3%	0	5,974,638
原水及び浄水費	1,000	263	26.3%	0	737
受水費	535,670,000	535,643,572	100.0%	0	26,428
配水及び給水費	125,802,000	124,014,478	98.6%	0	1,787,522
業務費	34,304,000	33,300,387	97.1%	0	1,003,613
総係費	29,906,000	26,754,150	89.5%	0	3,151,850
減価償却費	163,122,000	163,118,800	100.0%	0	3,200
資産減耗費	674,000	672,712	99.8%	0	1,288
営業外費用	39,557,000	38,673,808	97.8%	0	883,192
支払利息及び企業債取扱諸費	14,557,000	14,556,608	100.0%	0	392
消費税及び地方消費税	25,000,000	24,117,200	96.5%	0	882,800
特別損失	100,000	74,982	75.0%	0	25,018
過年度損益修正損	100,000	74,982	75.0%	0	25,018
水道事業費用	929,136,000	922,253,152	99.3%	0	6,882,848

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不 用 額
資本的収入	159,260,000	159,262,052	100.0%	0	2,052	—
資本的支出	597,719,000	269,466,850	45.1%	280,330,000	—	47,922,150
差 引	△ 438,459,000	△ 110,204,798	—	—	—	—

ア 資本的収入

予算額 159,260,000 円に対する決算額は 159,262,052 円で、執行率 100.0%、差し引き 2,052 円の増となっている。決算額は前年度と比べ 126,762,929 円の増加となっているが、その主な要因として、安定経営と持続的な配水管耐震化工事を実施することを目的として、事業費の 50%程度を企業債で充当するため 1 億円を借入れたほか、開発負担金として明石台東都市区画整理組合第 2 期分及び、高屋敷西地区の 2 か所、並びに富谷南裏のアパート及び上桜木の 2 か所に対する建築物に係る開発負担金によるものとなっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、5,138,396 円である。

イ 資本的支出

予算額 597,719,000 円に対する決算額は 269,466,850 円で、執行率 45.1%となっており、翌年度繰越額 280,330,000 円を差し引いた 47,922,150 円が不用額となっている。決算額は前年度と比べ 26,966,242 円の増加となっているが、その主な要因は、富ヶ丘地区の配水管耐震工事に併せ施工した舗装補修や側溝整備等によるものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 110,204,798 円は、過年度損益勘定留保資金 255,295 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,949,503 円、建設改良積立金 18,000,000 円及び減債積立金 80,000,000 円で補てんされている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、17,087,899 円である。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

(7) 資本的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	増 減
資本的収入	159,260,000	159,262,052	100.0%	2,052
企業債	100,000,000	100,000,000	100.0%	0
開発負担金	56,522,000	56,522,356	100.0%	356
負担金	2,227,000	2,227,500	100.0%	500
補償金	511,000	512,196	100.2%	1,196

(1) 資本的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	597,719,000	269,466,850	45.1%	280,330,000	47,922,150
建設改良費	517,005,000	188,754,116	36.5%	280,330,000	47,920,884
企業債償還金	80,714,000	80,712,734	100.0%	0	1,266

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 48,292 千円 (決算額) 45,749 千円

ウ たな卸資産購入限度額

(限度額) 9,162 千円 (購入額) 7,208 千円

2 経営成績

令和4年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和4年度	1,051,373,451	—	839,083,576	—	212,289,875	125.3%
令和3年度	1,066,657,030	—	935,386,578	—	131,270,452	114.0%
比較増減	△ 15,283,579	△ 1.4%	△ 96,303,002	△ 10.3%	81,019,423	61.7%

(1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,051,373,451	100.0%	1,066,657,030	100.0%	△ 15,283,579	△ 1.4%
営業収益	904,943,988	86.1%	926,167,990	86.8%	△ 21,224,002	△ 2.3%
営業外収益	146,429,463	13.9%	140,489,040	13.2%	5,940,423	4.2%
経常費用	839,014,687	100.0%	933,865,468	100.0%	△ 94,850,781	△ 10.2%
営業費用	824,359,483	98.3%	917,756,723	98.3%	△ 93,397,240	△ 10.2%
営業外費用	14,655,204	1.7%	16,108,745	1.7%	△ 1,453,541	△ 9.0%
経常利益	212,358,764	—	132,791,562	—	79,567,202	59.9%
特別利益	0	—	0	—	0	—
特別損失	68,889	—	1,521,110	—	△ 1,452,221	△ 95.5%
当年度純利益(△損失)	212,289,875	—	131,270,452	—	81,019,423	61.7%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	45,543,725	—	111,273,273	—	△ 65,729,548	△ 59.1%
その他未処分利益 剰余金変動額	98,000,000	—	5,000,000	—	93,000,000	1,860.0%
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	355,833,600	—	247,543,725	—	108,289,875	43.7%

当年度の損益は、経常収益 1,051,373,451 円に対し経常費用 839,014,687 円で、差し引き 212,358,764 円の経常利益となり、これに特別損益を差し引いた本年度純利益は 212,289,875 円であり、前年度に比べ 81,019,423 円増加している。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、355,833,600 円となっている。

(2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	904,943,988	86.1%	926,167,990	86.8%	△ 21,224,002	△ 2.3%
給水収益	870,079,420	82.8%	886,702,080	83.1%	△ 16,622,660	△ 1.9%
その他営業収益	34,864,568	3.3%	39,465,910	3.7%	△ 4,601,342	△ 11.7%
営業外収益	146,429,463	13.9%	140,489,040	13.2%	5,940,423	4.2%
受取利息及び配当金	31,681	0.0%	58,575	0.0%	△ 26,894	△ 45.9%
水道加入金	55,669,000	5.3%	43,469,000	4.1%	12,200,000	28.1%
他会計補助金	544,000	0.1%	592,000	0.1%	△ 48,000	△ 8.1%
雑収益	1,837,532	0.2%	1,414,366	0.1%	423,166	29.9%
長期前受金戻入	88,347,250	8.4%	94,955,099	8.9%	△ 6,607,849	△ 7.0%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
水道事業収益	1,051,373,451	100.0%	1,066,657,030	100.0%	△ 15,283,579	△ 1.4%

ア 営業収益

決算額は 904,943,988 円で、前年度に比べ 21,224,002 円減少している。

これは、節水意識と機器の普及が進んでいるものと考えられ、水道使用量が減少しているものと見込まれる。

イ 営業外収益

決算額は 146,429,463 円で、前年度に比べ 5,940,423 円増加している。

これは、水道加入金の増加等によるものである。

(3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	824,359,483	98.3%	917,756,723	98.1%	△ 93,397,240	△ 10.2%
原水及び浄水費	263	0.0%	0	0.0%	263	皆増
受水費	486,948,720	58.1%	496,987,484	53.1%	△ 10,038,764	△ 2.0%
配水及び給水費	115,570,819	13.8%	177,288,654	19.0%	△ 61,717,835	△ 34.8%
業務費	31,407,259	3.7%	34,588,248	3.7%	△ 3,180,989	△ 9.2%
総係費	26,640,910	3.2%	29,213,785	3.1%	△ 2,572,875	△ 8.8%
減価償却費	163,118,800	19.4%	179,244,932	19.2%	△ 16,126,132	△ 9.0%
資産減耗費	672,712	0.1%	433,620	0.0%	239,092	55.1%
営業外費用	14,655,204	1.7%	16,108,745	1.7%	△ 1,453,541	△ 9.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	14,556,608	1.7%	16,108,745	1.7%	△ 1,552,137	△ 9.6%
その他営業外費用	98,596	0.0%	0	0.0%	98,596	皆増
特別損失	68,889	0.0%	1,521,110	0.2%	△ 1,452,221	△ 95.5%
過年度損益修正損	68,889	0.0%	1,521,110	0.2%	△ 1,452,221	△ 95.5%
水道事業費用	839,083,576	100.0%	935,386,578	100.0%	△ 96,303,002	△ 10.3%

ア 営業費用

決算額は824,359,483円で、前年度に比べ93,397,240円減少している。これは、配水及び給水費において、富谷第二配水池に係る特別修繕引当金繰入額等の減少によるものである。

イ 営業外費用

決算額は14,655,204円で、前年度に比べ1,453,541円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少によるものである。

ウ 特別損失

決算額は68,889円で、漏水に伴う減免によるものである。

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次の業務分析表のとおりである。供給単価は、196円6銭で、前年度に比較し56銭増加しており、給水原価は、169円15銭で、前年度に比較し15円85銭減少している。これにより、供給単価は、給水原価に対して26円91銭上回り、給水原価における供給単価の料金回収率は、115.9%となった。

業務分析表

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	算式
供給単価 (1m ³ 当り)	196.06	195.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1m ³ 当り)	169.15	185.0	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託務工事費} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
			増減率	増減		
職員給与費	48,615,258	5.8%	△ 9.0%	△ 4,797,963	53,413,221	5.7%
基本給	28,058,154	3.3%	△ 2.6%	△ 749,220	28,807,374	3.1%
手当	12,541,336	1.5%	△ 8.3%	△ 1,140,770	13,682,106	1.5%
報酬	0	0.0%	皆減	△ 2,301,420	2,301,420	0.2%
退職給付金	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
法定福利費	8,015,768	1.0%	△ 7.0%	△ 606,553	8,622,321	0.9%
企業債支払利息	14,556,608	1.7%	△ 9.6%	△ 1,552,137	16,108,745	1.7%
減価償却費	163,118,800	19.4%	△ 9.0%	△ 16,126,132	179,244,932	19.2%
動力費	17,332,936	2.1%	31.5%	4,151,833	13,181,103	1.4%
光熱水費	267,837	0.0%	△ 8.3%	△ 24,298	292,135	0.0%
通信運搬費	3,976,530	0.5%	43.6%	1,207,541	2,768,989	0.3%
修繕費	35,581,956	4.2%	△ 1.5%	△ 548,519	36,130,475	3.9%
材料費	736,577	0.1%	5.9%	40,862	695,715	0.1%
薬品費	126,000	0.0%	50.0%	42,000	84,000	0.0%
路面復旧費	4,215,000	0.5%	△ 77.2%	△ 14,257,000	18,472,000	2.0%
委託料	35,172,142	4.2%	3.2%	1,084,516	34,087,626	3.7%
原水及び浄水費	0	0.0%	-	0	0	0.0%
配水及び給水費	26,836,000	3.2%	3.5%	900,807	25,935,193	2.8%
業務費	8,221,142	1.0%	0.8%	68,709	8,152,433	0.9%
総係費	115,000	0.0%	皆増	115,000	0	0.0%
負担金	321,960	0.0%	23.0%	60,310	261,650	0.0%
受水費	486,948,720	58.0%	△ 2.0%	△ 10,038,764	496,987,484	53.2%
うち資本費相当額	372,026,208	44.3%	20.3%	62,688,221	309,337,987	33.1%
その他	28,044,363	3.3%	△ 65.9%	△ 54,093,030	82,137,393	8.8%
経常費用合計	839,014,687	99.8%	△ 10.2%	△ 94,850,781	933,865,468	100.0%

経常費用合計は 839,014,687 円で、前年度と比べ 94,850,781 円減少している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	4,622,851,261	68.5%	4,614,932,271	70.6%	7,918,990	0.2%
有形固定資産	4,622,667,309	68.5%	4,614,663,338	70.6%	8,003,971	0.2%
無形固定資産	183,952	0.0%	268,933	0.0%	△ 84,981	△ 31.6%
流動資産	2,125,344,248	31.5%	1,921,069,774	29.4%	204,274,474	10.6%
現金預金	1,945,070,891	28.8%	1,739,713,624	26.6%	205,357,267	11.8%
未収金	52,466,738	0.8%	53,851,801	0.8%	△ 1,385,063	△ 2.6%
営業未収金	59,259,270	0.9%	62,967,204	1.0%	△ 3,707,934	△ 5.9%
水道料金の未収金	59,089,270	0.9%	62,933,204	1.0%	△ 3,843,934	△ 6.1%
現年度分	30,557,530	0.5%	30,499,943	0.5%	57,587	0.2%
過年度分	28,531,740	0.4%	32,433,261	0.5%	△ 3,901,521	△ 12.0%
その他営業未収金	170,000	0.0%	34,000	0.0%	136,000	400.0%
営業外未収金	1,930,459	0.0%	468,009	0.0%	1,462,450	312.5%
水道加入金	0	0.0%	391,600	0.0%	△ 391,600	皆減
未収消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他営業外未収金	1,930,459	0.0%	76,409	0.0%	1,854,050	2,426.5%
その他未収金	0	0.0%	1,342,000	0.0%	△ 1,342,000	皆減
貸倒引当金	△ 8,722,991	△ 0.1%	△ 10,925,412	△ 0.2%	2,202,421	△ 20.2%
貯蔵品	12,256,619	0.2%	11,954,349	0.2%	302,270	2.5%
前払金	115,550,000	1.7%	115,550,000	1.8%	0	—
資産合計	6,748,195,509	100.0%	6,536,002,045	100.0%	212,193,464	3.2%

ア 固定資産

決算額は4,622,851,261円で、前年度と比べ7,918,990円増加している。

これは、有形固定資産において、構築物の増加によるものである。

イ 流動資産

決算額は2,125,344,248円で、前年度と比べ204,274,474円増加しているが、これは主に現金預金の増加によるものである。

また、水道料金に係る収入未済額は59,089,270円で、前年度に比べ3,843,934円減少している。貸倒引当金については、回収不能見込額として、貸倒引当金繰入額1,970,000円を計上し、4,172,421円を不能欠損処分したことにより、当年度末残高は、8,722,991円となった。

不納欠損処分の状況			(単位:円・消費税等含む)	
年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令
令和4年度	103	4,172,421	平成15～令和3年度	富谷市債権管理条例第16条
令和3年度	69	4,081,333	平成18～令和2年度	富谷市債権管理条例第16条
比較増減	34	91,088		

水道料金収入状況		(単位:円・%)		
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額 (過年度未収入額含む)	1,020,020,566	1,044,079,225	△ 24,058,659	△ 2.3
収入済額	956,745,482	977,063,148	△ 20,317,666	△ 2.1
調定対比	93.8	93.6	0.2	—
不納欠損額	4,172,421	4,081,333	91,088	2.2
過年度損益修正損	13,393	1,540	11,853	—
収入未済額	59,089,270	62,933,204	△ 3,843,934	△ 6.1
収納率	94.2	93.9	0.3	—

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	2,796,555,952	41.4%	2,796,652,567	42.8%	△ 96,615	0.0%
固定負債	908,127,054	13.5%	879,502,677	13.5%	28,624,377	3.3%
企業債	707,103,816	10.5%	689,399,439	10.5%	17,704,377	2.6%
特別修繕引当金	201,023,238	3.0%	190,103,238	2.9%	10,920,000	5.7%
流動負債	166,139,043	2.5%	160,636,237	2.5%	5,502,806	3.4%
未払金	71,263,872	1.1%	62,619,243	1.0%	8,644,629	13.8%
営業未払金	63,940,581	0.9%	59,643,517	0.9%	4,297,064	7.2%
営業外未払金	6,760,100	0.1%	2,647,200	0.0%	4,112,900	155.4%
その他未払金	563,191	0.0%	328,526	0.0%	234,665	71.4%
その他流動負債	8,819,548	0.1%	13,161,260	0.2%	△ 4,341,712	△ 33.0%
企業債	82,295,623	1.2%	80,712,734	1.2%	1,582,889	2.0%
賞与引当金	3,760,000	0.1%	4,143,000	0.1%	△ 383,000	△ 9.2%
繰延収益	1,722,289,855	25.5%	1,756,513,653	26.9%	△ 34,223,798	△ 1.9%
長期前受金	5,083,851,476	75.3%	5,042,296,564	77.1%	41,554,912	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 3,361,561,621	△ 49.8%	△ 3,285,782,911	△ 50.3%	△ 75,778,710	2.3%
資本合計	3,951,639,557	58.6%	3,739,349,478	57.2%	212,290,079	5.7%
資本金	3,034,811,767	45.0%	3,034,811,767	46.4%	0	0.0%
固有資本金	180,461,985	2.7%	180,461,985	2.8%	0	0.0%
組入資本金	2,599,585,782	38.5%	2,599,585,782	39.8%	0	0.0%
繰入資本金	254,764,000	3.8%	254,764,000	3.9%	0	0.0%
剰余金	916,827,790	13.6%	704,537,711	10.8%	212,290,079	30.1%
資本剰余金	251,994,190	3.7%	251,993,986	3.9%	204	0.0%
利益剰余金	664,833,600	9.9%	452,543,725	6.9%	212,289,875	46.9%
負債資本合計	6,748,195,509	100.0%	6,536,002,045	100.0%	212,193,464	3.2%

ア 負債合計

決算額は2,796,555,952円で、その内訳は、固定負債908,127,054円、流動負債166,139,043円、繰延収益1,722,289,855円となっており、前年度に比べ96,615円減少している。固定負債については、前年度に比べ28,624,377円増加している。これは、企業債の借入と特別修繕引当金によるものである。

流動負債については、前年度に比べ5,502,806円増加している。これは、営業外未払金において、未払消費税及び地方消費税が増加したものである。

繰延収益については、前年度に比べ34,223,798円減少している。これは、長期前受金については、開発負担金により増加しているものの、控除科目である長期前受金収益化累計額においても、固定資産の減価償却に伴う収益化により増加しているためである。

イ 資本合計

決算額は、3,951,639,557円で、その内訳は、資本金3,034,811,767円、剰余金916,827,790円となっている。前年度に比べ212,290,079円増加しており、全て利益剰余金である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	212,289,875	131,270,452	81,019,423
減価償却費	163,118,800	179,244,932	△ 16,126,132
資産減耗費	628,427	433,620	194,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,202,421	538,667	△ 2,741,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 383,000	123,000	△ 506,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	10,920,000	63,368,000	△ 52,448,000
長期前受金戻入額	△ 88,347,250	△ 94,955,099	6,607,849
過年度損益修正益	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 31,681	△ 58,575	26,894
支払利息	14,556,608	16,108,745	△ 1,552,137
未収金の増減額(△は増加)	3,587,484	6,000,783	△ 2,413,299
未払金の増減額(△は減少)	8,644,629	△ 21,270,080	29,914,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 302,270	△ 8,455	△ 293,815
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 115,550,000	115,550,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,341,712	822,781	△ 5,164,493
小 計	318,137,489	166,068,771	152,068,718
利息及び配当の受取額	31,681	58,575	△ 26,894
利息の支払額	△ 14,556,608	△ 16,108,745	1,552,137
業務活動によるキャッシュ・フローの計(1)	303,612,562	150,018,601	153,593,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 171,666,217	△ 148,556,245	△ 23,109,972
建設改良費にかかる収入	54,123,656	29,648,715	24,474,941
投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)	△ 117,542,561	△ 118,907,530	1,364,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	0	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,712,734	△ 79,160,597	△ 1,552,137
財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)	19,287,266	△ 79,160,597	98,447,863
資金増加額(又は減少額) (1)+(2)+(3)	205,357,267	△ 48,049,526	253,406,793
資金期首残高	1,739,713,624	1,787,763,150	△ 48,049,526
資金期末残高	1,945,070,891	1,739,713,624	205,357,267

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況については、業務活動は、303,612,562 円で、前年度に比較し 153,593,961 円増加している。投資活動は、△117,542,561 円で、前年度に比較し 1,364,969 円増加している。財務活動は、19,287,266 円で、前年度に比較し 98,447,863 円増加している。

このことにより、資金期末残高は 1,945,070,891 円となり、前年度より 205,357,267 円増加した。

令和4年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の種類

健全化判断比率審査

第2 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和5年8月7日から同年8月9日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.28	20.0
連結実質赤字比率	-	-	18.28	30.0
実質公債費比率	△ 2.3	△ 2.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「-」と表示した。

「早期健全化基準」は令和4年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△2.3%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} R2 & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金468,629千円 + 準元利償還金125,126千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = \frac{\text{(特定財源10,630千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額816,448千円)}}{\text{(標準財政規模9,656,809千円) -}} \times 100 \\ \triangle 2.63929\% & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額816,448千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R3 & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金500,757千円 + 準元利償還金105,557千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = \frac{\text{(特定財源12,049千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額820,431千円)}}{\text{(標準財政規模10,334,534千円) -}} \times 100 \\ \triangle 2.37717\% & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額820,431千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} R4 & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金567,228千円 + 準元利償還金81,594千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = \frac{\text{(特定財源13,694千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額834,041千円)}}{\text{(標準財政規模10,151,686千円) -}} \times 100 \\ \triangle 2.13480\% & \qquad \qquad \qquad \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額834,041千円)} \end{aligned}$$

⇒ 令和2年度から令和4年度までの3か年の平均 = △ 2.3%

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

令和4年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の種類

資金不足比率審査

第2 審査の対象

令和4年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市下水道事業会計
- (2) 富谷市水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の日程

令和5年8月7日から同年8月9日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は、富谷市監査基準に従い、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率		(単位：%)	
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	経営健全化基準
下水道事業会計	-	-	20.0
水道事業会計	-	-	20.0

(注) 資金不足が発生していない場合「-」と表示した。

